**＜『アジア・アフリカ研究』60(3), 60(4) (2020年７月、10月発行予定)に上下に分けて掲載。＞**

**コロナ・パンデミック後の地球防衛戦争**

**―SDGsか、宇宙開発か？―**

**岡野内　正**

**Ⅰ　犠牲者数から見た地球防衛戦争としてのSDGs**

**Ⅱ　『アジェンダ2030』における地球防衛戦争の論理**

**Ⅲ　地球防衛戦争下のコロナ・パンデミック**

**Ⅳ　SDGsをめぐる対立の構図―地球防衛か、宇宙開発か？**

**Ⅰ　犠牲者数から見た地球防衛戦争としてのSDGs**

**＜本稿の課題と構成＞**

　本稿の課題は、2015年以来、国連が中心となって展開されている「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, 以下SDGsと略記）」をめぐる宇宙規模での地球と人類をめぐる人間社会の対立の構図について、現在進行中の新型コロナウィルス感染症の世界的拡散（以下、コロナ・パンデミックと呼ぶ）の影響を視野に入れて、これまでの議論とは異なる仮説を示すことである。（１）

　SDGsは、2015年の国連総会決議『アジェンダ2030』の一部である。それは、国連に加盟する各国指導者が全員一致で決議し、地球に育まれてきた人類を「誰一人取り残さず」守ることを誓った地球防衛戦争の宣戦布告であった。

第Ⅰ章では、この戦争の犠牲者数の推計に関する研究に依拠して、この戦争が2015年から2019年までの実績のままで推移するならば、2020年から2030年までには4,000万人の死者と40億人の被害者を出して地球防衛に失敗するという予測を示す。それによって、実際に進行中の激しい戦争であることを確認する。

第Ⅱ章では、地球防衛戦争の独自な性格を、『アジェンダ2030』のテクスト分析によって示す。その宣戦布告では、敵の姿も新しい社会の仕組みも明確にされていない。だが、現在の人間と地球生態系に対する多面的な攻撃そのものは明確にされている。そして地球生態系と人類全員の調和を守るという国連と各国政府の思想的立場（エコロジカル・ヒューマニズム）も明確にされている。その調和を崩す攻撃は現在の人間社会の仕組みを通して行われている。そこで、社会の仕組みを構成する政治の仕組みの担い手（国連や国際機関、中央政府や自治体）、経済の仕組みの担い手（巨大多国籍企業や中小零細企業、労働組合や業者団体）、市民社会の担い手（NGO、NPO、学術機関、個人）のあらゆるきずなを活用して、人類全員で多面的に設定されたSDGs達成を目指す動きを創り出す。そんな動きの交流の中から、人間社会の仕組みをすっかり変える動きを創り出す。そうすることで、これまでの社会の仕組みを、人間と地球への攻撃がなくなるように変えて、地球と人類を守る。その意味で、この地球防衛戦争は、人類規模の社会運動の交流に望みをかける革命戦争として構想されている。あたかもモグラたたきゲームを前にして、モグラの真の姿やゲームの仕組みはわからないが、一人ではともかく、集団でのぞめば必ず勝利できるだろう、と言わんばかりに。

第Ⅲ章では、この地球防衛戦争の最中に起こったコロナ・パンデミックについて、世論や国連の対応を分析する。国連はそれを「人類の危機」としてとらえ、パンデミック対策をこのままでは敗北必至な地球防衛戦争の逆転勝利に導こうとしている。逆転勝利の鍵として、パンデミック後の経済システム再生の投資政策が焦点になってきている。それは、従来型経済への復旧か新気候経済への移行か、という選択肢である。

第Ⅳ章では、大手多国籍企業はすでにグローバル市場のフロンティアとしてSDGs関連市場への投資に取り組んでいることを示す。同時に、21世紀に入って急速に進展する宇宙開発ビジネスは、地球生態系の制約を超えるフロンティアとして、SDGs関連投資の意義を相対的に低下させるばかりか、企業エリート層が国連のエコロジカル・ヒューマニズムを離れ、地球防衛戦争に参加する必要をなくさせる論理を内在させることを示す。したがって、コロナ・パンデミックによって地球防衛の機運が高まってくるとともに、SDGsをめぐる対立は、地球防衛か、それとも宇宙開発かをめぐって先鋭化する。その構図は、宇宙企業集団の地球侵略に対するエコ・ヒューマニストの地球防衛戦争として現れるだろうとする仮説を提示することにしたい。

**＜地球防衛戦争の犠牲者推計＞**

　ここでは、次のことだけを確認しておこう。SDGsは空想的な夢物語ではない。将来の夢を語る子どもの意見表明でもない。SDGsは達成可能として策定された、具体的な数値目標を含み、詳細なモニタリングとフィードバック機能を組み入れた、いくつかの作戦からなる計画である。全世界の国家元首がその計画に沿って「誰も取り残さず」人々の命と暮らしを守ると宣言した以上、「取り残されて」計画どおりには命と暮らしが守られなかった人々は、国家が防衛しきれなかった防衛戦争の犠牲者であると言わざるをえない。マックス・ウェーバーが指摘したように、職業政治家たちは、その結果責任を引き受けて、支配の正統性を確保せねばならない（Weber（1919=1980））。

　筆者のような観点からのものではないが、SDGsが命と暮らしにかかわるものであることを深刻に受け止めて、2015—2019年の間に生命あるいは基本的生活条件が奪われた人々の実数から、その趨勢で推移した場合にSDGs達成期限の2030年までに生命あるいは基本的生活条件が奪われることになる人々の数を推計した優れた研究（Kharas, et al. (2019)）がある。（２）それは、SDGs達成をめざす現在の地球防衛戦争の犠牲者数の推計として利用できる。以下、この研究に依拠して、犠牲者数から見たこの戦争の現況を確認しておこう。

**＜地球防衛戦争における死亡者数の推計＞**

　図１は、2015—2019年の趨勢からみた、生死にかかわるSDGsターゲット別達成率と取り残し率を示す。（３）このグラフは、戦争を指揮する政治家たちの作戦の効果を示すとともに、2015年からの5年間に実際にこの戦争で死亡した人々、政治家たちが守り切れなかった人々の数を反映している。

　結果は惨憺たるものだ。かろうじて約束の半分を超える人々を守りきれたのは、5歳以下の幼児だけだった。それでも、政治家たちが命を守りきることを約束した10人の子どもたちのうち3人以上は、確実に犠牲となった。適切な予算をつけて、保健医療制度を整えるだけで守れたはずの命が、みすみす奪われてしまったのである。

　保健医療制度への予算配分と整備の失敗によって、やはり危険な状況にあって各国政府が守り切ることができないまま命を奪われた犠牲者は、妊産婦の女性については10人のうちで6人、70歳以下の非感染性疾患にかかった人々については10人のうち7人となっている。

　保健医療制度の要因が若干あるにしても、社会システム全体の問題を基本要因として、コミュニティ政策への予算配分と政策整備の問題と考えられるのが、自殺および殺人事件の被害から人々を守る取り組みの失敗である。交通事故死の場合は、さらにこれに道路交通政策への予算配分と整備の問題が加わる。いずれも、守られるはずで守られなかった命は、自殺の場合、10人のうち8人、殺人事件の被害の場合、同じく9人である。交通事故死の場合はほぼ10人であり、ほとんど守られなかったに等しい。

**図１　2015—2019年の趨勢からみた、生死にかかわるSDGsターゲット別達成率と取り残し率**

［備考］（P）は、代理ターゲット（SDGsターゲットとして明記されてはいないが内容的に重要な指標）。殺人事件の被害については、50%削減とした。交通事故死は、2030年までではなく2016₋2020年についての累計に基づく。妊産婦死亡率は、グローバル・ターゲットである10万人中70人の死亡率を各国で達成するものとして計算した。

［資料出所］Kharas, et al (2019):5によって筆者作成。なお原資料は、国連、世界銀行、WHOの統計による。

図2は、図１のデータを人数で示し、人数の多い順に並び替えたものだ。結果は、さらに恐るべきものだ。

　2015年以来の5年間のやり方で各国政府が保健医療制度への予算配分と執行を行うならば、いかに多くの人々を死に至らしめるかが明らかになる。なかでも非感染性疾患による70歳以下の人々の死亡が、ほぼ3千万人という驚くべき犠牲者数を示している。次いで5歳以下の幼児死亡が940万人、妊産婦死亡が130万人となる。この３つの合計でちょうど4,000万人の犠牲者となる。適切な予防措置と医療さえ提供できれば確実に救うことができる命である。

　コミュニティ政策関連では、自殺が180万人、殺人事件被害者が140万人、交通事故死が110万人、合計で430万人となる。

　つまり、2015年の国連総会で各国元首が守り切ると誓った命が、この調子では、4,430万人も失われてしまうことになる。地球防衛戦争は、このように、死屍累々たる犠牲者の見通しの中で進行している。

**図２　2015—2019年の趨勢から予測される、生死にかかわるSDGsターゲット別の2019年から2030年までの死亡者数**

［備考］図１に同じ。

［資料出所］Kharas, et al.(2019):5によって筆者作成。なお原資料は、国連、世界銀行、WHOの統計による。

**＜地球防衛戦争における被害者数の推計＞**

　図３は、死亡以外の基本的な生活条件に関わる被害者を、図１と同様に示す。（４）

　結果はやはり惨憺たるものだ。この5年間の目標達成率が50%を超えるのは電気の供給だけだが、それでも60%だから、10人に4人は取り残されて、約束された電気供給が実現しないままである。安全な水の供給の達成率はわずかに50%に届かない。極度の貧困の撲滅も40%を若干超える達成率であり、貧困からの救出を約束された10人のうち6人は放置されている。「極度の貧困」基準は、1日一人当たり1.90米ドル（2011年の購買力平価換算）であり、低すぎるという批判が高まっているにもかかわらずこの達成率だ。（５）初等教育保障の達成も40%にとどまっており、就学前教育の保障は20％をわずかに超える達成率であり、多くの子どもが取り残される被害を受けている。保健、衛生関係の被害も大きいが、中でも、過体重の子ども対策は、マイナス30%の達成率を示しており、食生活や運動できる住環境に問題をかかえることに起因し、多くの病気の発生につながる子どもの肥満は放置され、むしろ増加している。なお、大気汚染による被害がほとんど改善されないまま放置されていることも深刻である。指導的公職におけるジェンダー平等、女性への暴力廃絶のような、積極的な女性差別是正政策が実施されないことによる被害も、ほとんど放置されたままだ。

**図３　2015—2019年の趨勢からみた、基本的な生活条件にかかわるSDGsターゲット別の達成率と取り残し率**

［備考］（P）は、代理ターゲット（SDGsターゲットとして明記されてはいないが内容的に重要な指標）。大気汚染は50%削減とした。結核、HIVについては、マラリアも含めてこれらへの感染を各国で90%削減するという2015年のWHOターゲットを適用。指導的公職におけるジェンダー平等のターゲットは、男女比率半々とした。結核、HIVについては2016—2030年の累計を、その他のターゲットは2030年の比率を示す。

［資料出所］Kharas, et al. (2019):7によって筆者作成。なお原資料は、国連、世界銀行、WHOの統計による。

**図４　2015—2019年の趨勢から予測される、基本的な生活条件にかかわるSDGsターゲット別の2019年から2030年までに取り残される人々の数**

［備考］図４に同じ。

［資料出所］Kharas, et al. (2019):8によって筆者作成。なお原資料は、国連、世界銀行、WHOなどの統計による。

　図４は、2015年からの5年間のやり方で推移した場合に、基本的生活条件を保障するという約束にもかかわらず、生活条件が保障されないままで放置されることになる2030年までの被害者数を示す。

　なによりもショッキングなのは、被害者の数の大きさだ。大気汚染の環境のもとで暮らす人々を半減させるという目標から取り残される被害を受ける人々の数は、36億1,700万人である。目標じたいが被害者を半減させるというにすぎないので、実際に大気汚染の被害を受ける人々の数はもっと多いことになる。WHOは2018年の報告書で世界人口の92%がPM2.5のWHO基準を充たさない環境のもとで暮らしており、とりわけ子どもに深刻な影響を与えていることを明らかにした(WHO（2018）)。地球防衛戦争は、この場合、大気汚染から地球を守る闘いでもある。大気汚染が二酸化炭素などの温室効果ガスの排出と同時に引き起こされるという点では、それは気候変動の人為的要因との闘いとつながっている。

　さらに指導的公職におけるジェンダー平等が改善されないまま女性差別の国に住み続けることを余儀なくされる人々が、19億8,000万人。これとの関連では、女性に対する暴力の被害者が、3億8,100万人に達するという深刻な予測にも注目したい。人類史において長い家父長制の歴史にどっぷりとつかって女性差別問題を感覚的に理解できない男性たちが指揮官の大半を占めるようでは、地球防衛戦争のジェンダー差別掃討作戦は、機能しない。

なお、すべての人に家族計画へのアクセスを保障する作戦も、ジェンダー差別掃討の一環をなすものと考えていい。それは、子どもを懐胎し、産むことによって人類を再生産するという女性の生物的機能に関して、一人一人の女性の自己決定の権利を保障することで、ジェンダー差別を乗り越える試みとして、国連などでReproductive Health & Rightsとして議論されてきたものだ。（６）ところが、4億7,000万人が家族計画から排除され続けるということは、女性に対する暴力の犠牲者数を上回るほど広範に、女性が子どもを産む道具として扱われ続けることを意味する。

　保健医療改善作戦については、トイレ（衛生設備）がない生活のまま放置される犠牲者が19億5,200万人にのぼるという恐ろしい予測となっている。日本などでの快適なウォッシュレットのトイレの目覚ましい普及とは裏腹の現実である。排便時は無防備になるので、トイレ設置は、衛生だけでなく、害虫、害獣、人間による襲撃の危険を避けるために不可欠なものだ。筆者は、インドの指定部族カーストの村で初めてトイレの無い生活を体験した。ベーシックインカム支給実験が行われたその村で、給付金を用いて村人が最初に作ったのは、トイレであった。（Davala, et al. (2015=2016), Davala(2016=2016)。岡野内他（2016））

　栄養不良のまま放置される人が6億5,900万人、安全とは言えない水を使い続ける人が5億9,800万人、電気を使う暮らしに入れないままの人が5億7,000万人、極度の貧困と定義される低所得のまま放置される人が4億9,200万人と予測されている。国家元首の約束にもかかわらず、国家が介入する社会保護の制度、保健、医療、インフラ整備などの政策もこれまでほとんど届いていないし、これからも届かないと予想されるこれらの人々は、人類社会の底辺をなすほぼ同一のグローバルな貧困層を形成していると思われる。その意味では、所得で定義される極度の貧困の基準による犠牲者の数がこれらの4つのターゲットの中でもっとも少ないことは、極度の貧困を定義する所得基準がむしろ実際の貧困層の姿を隠蔽するものだという批判が当たっていることを示すと言えよう。その意味では、栄養不良はより適切な極度の貧困の基準であろうし、トイレがないことも極度の貧困と定義してよいのではあるまいか。

　図２の「5歳以下の発育阻害の子ども」を消滅させるとするターゲット以下の項目は、すべてこのグローバルな貧困層の諸側面を照らし出す項目であるといってよいだろう。

貧困が放置されることが子どもに与える残忍な影響として、適切な食事が与えられず栄養不良が続くことで発育阻害となってしまう5歳以下の子どもは1億3,000万人、出生登録されないまま国家による守備の対象外に置かれてしまう子どもは1億1,400万人、栄養バランスを考慮した食事が与えられないことと住環境などの問題で適度な運動ができないことからくる2~4歳の過体重の子どもが8,200万人、4歳で就学前教育を受けてない子どもが4,800万人、12歳で学校に通っていない子どもが700万人と予測されている。

すでに治療法も予防法も確立している感染症を90％減少させるというターゲットは、貧困の撲滅にともなって達成されるはずだった。しかしその貧困撲滅の進行がはかばかしくないために、結核では5,400万人、HIVでは1,000万人が、みすみす新規感染者として闘病生活を送ることになると予測されている。

　以上、死亡者と犠牲者との数値に着目する研究成果を紹介し、SDGsが死屍累々の惨憺たる現状にあることを確認した。この事実ゆえに、筆者は、SDGs達成運動を戦争と呼びたい。集団的な殺し合いという意味の戦争ではなく、命を守るために命を奪うことを避ける非暴力の闘いという意味での防衛戦争である。（7）次にこの戦争遂行の論理を見よう。

**Ⅱ　『アジェンダ2030』における地球防衛戦争の論理**

**＜５つのPの調和を核とするエコ・ヒューマニズム＞**

SDGsは、2015年9月の第70回国連総会、持続可能な開発サミットとして150を超える国の元首が集まった総会において全会一致で採択された決議文書、『世の中をすっかり変える：私たちが育ち続けられるように2030年までになすべきこと（*Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development*）』（United Nations, General Assembly（2015=2015））で表明された思想を具体化するものであった。（8）

　まず指摘したいのは、「世の中をすっかり変える」という表題が示すような、これまでの自分たちの在り方やものごとの進め方との決別である。そして、新しい在り方、進め方を始めることへの決意である。

　ではこの決議文は、何をどのようにすっかり変えることを誓ったのであろうか。筆者は、その核心は、前文にある５つのP（People、Planet、Prosperity、Peace、Partnership:ひと、ほし、ゆたかさ、やすらぎ、きずな）の連関にあると考える。（9）

前文は次のようなパラグラフで始まっている。５つのPには下線をつけておいた。

この「なすべきこと」は、ひと、ほし、ゆたかさのために行うことの見取り図です。それはまた、誰もが今までよりも、ありのままの自分でいられるようになることで、より強くやすらぎを得られるようにすることです。私たちは、はなはだしい貧しさを含めて、あらゆる角度からさまざまな形で見えてくるようなありとあらゆる貧しさを、一切なくします。それこそが、地球全体で取り組むべきもっとも大事なことで、私たちが育ち続けるために欠かせないことだと思っています。（10）

　「私たちが育ち続けられるようにすること＝持続可能な開発」のためには、「ひと、ほし、ゆたかさ」のためになすべきことがあると言うのである。ここではそれ以上の規定はないが、この3つの要素が挙げられることじたいは、人類と地球と豊かさが調和でき、地球に育まれて豊かさをともに楽しめる人類でありうるという、人類を包み込む地球生態系の調和を想定するエコロジー主義的なビジョンが前提されているとしていいだろう。

「やすらぎ」については、限定付きで、強めていきたいとしている。すなわち、「誰もが今までよりも、ありのままの自分でいられるようになる」ような「やすらぎ＝平和」（universal peace in larger freedom）を強めたいとしている。この限定は、カントが『永遠平和のために』（Kant(1795=1985)）で議論の出発点としたように、人間が死に絶えた墓場のやすらぎ＝平和ではなく、人々の自由な交流の中での、お互いの認め合い＝相互承認、想いの伝え合い＝意思疎通によって得られるやすらぎ＝平和を求めるものと解すべきだろう。その意味では、自由な交流による人間の理性、あるいはコミュニケーション能力の発揮に信頼を置く、啓蒙思想の系譜に立つヒューマニズムの立場の表明である。

地球に育まれて豊かさをともに楽しめる人類というビジョンが、「ありのままの自分でいる」人々の自由によって媒介されていることに注目したい。これは、ありのままの人間の姿を信頼するヒューマニズムである。また、そのような人類の姿が地球生態系と調和するものと想定する点で、同時にエコロジー主義といっていい。筆者はこのように人間と地球生態系との調和を基礎とする思想をエコロジカル・ヒューマニズム、略してエコ・ヒューマニズムと呼ぶことにしたい。（11）この意味で、この文書はエコ・ヒューマニズム宣言である。

　続く3番目の文では、「貧しさを一切なくすこと＝貧困の撲滅」が最大の課題であることが宣言されている。同時にその理由として、貧困の撲滅が「持続可能な開発」の必要条件であり不可欠だという認識が示されている。つまり、エコ・ヒューマニズムのビジョンの攪乱要因として、貧困が捉えられているのである。

　そして、段落を改めて続く次の文で、５つめのＰが登場する。

すべての国とすべての関係者（stakeholders）が、力を合わせるきずなを結び(in a collaborative partnership)、この取り組みを行う。

　5つ目のＰは、４つのＰを追及するために貧しさを一切なくすという取り組みの実行の仕方として挙げられている。すなわち、国連に加盟するすべての国家が行動するだけではない。すべての関係者（ステークホールダー）も力を合わせる仕組みを作る、というのである。このような発想も、地球と人間の調和について想いをつたえあわせる人間たちの集団の力を信頼する点で、エコロジー的であるとともにヒューマニズム的であり、この文書のエコ・ヒューマニズムの特徴をなすものといっていいだろう。

**＜５つのPの相互関係＞**

　以上、前文の最初の文によって、SDGsの柱となる５つのＰが、この文書のエコ・ヒューマニズムの骨格をなすものであることを確認した。前文の最後の部分は、この５つのPを列挙して個々の内容とそれらの相互関係をより具体的に整理している。以下、その部分を抜粋する（省略部分は…で示した）。重要な概念には下線を付した。

**ひと** ：あらゆる角度からさまざまに見える貧しさと飢えを終わらせる…すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、自分の隠れた可能性を追及できる…。

**ほし** ：このほしすなわち地球が現在と将来の世代の必要（needs:外務省仮訳は「需要」としているが、経済学用語のdemandとの混同を避けるために変更）を支えることができるように、持続可能な消費と生産、天然資源の持続可能な管理、そして気候変動に関する緊急の行動をとることを含めて、地球が壊されないように守っていく…。

**ゆたかさ**：すべての人間が豊かで満たされた暮らしを楽しめて、また、経済的、社会的、そして技術的な進歩が、自然と調和する…。

**やすらぎ**：恐怖と暴力から自由であり、平和で、公正で、包摂的な社会を育んでいく…。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。

**きずな**：あらゆる手段を動員して、地球規模の連帯の精神を強め、最も貧しく最も弱い立場に置かれた人々の必要に特別の焦点をあて、全ての国、全ての関係者、そしてすべての人（all people）が参加し、再活性化された「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を通じてこの「なすべきこと」を実施する。

　第一に、ひと、ほし、ゆたかさについては、それぞれが単独で追及されるものではなく、相互の調和が同時に追求されるものであることが、各項目の説明文の中に入れ子のように組み込まれている。すなわち、「ひと」の項目には、ほしに関する「健康な環境」、ゆたかさに関する「貧しさと飢え」という概念が組み込まれ、「ほし」の項目には、ひとに関する「現在と将来の世代の必要」、ゆたかさに関する「持続可能な消費と生産」が、「ゆたかさ」の項目には、ひとに関する「すべての人」、「社会的…進歩」、ほしに関する「自然との調和」が組み込まれている。持続可能な発展の概念を構成するひと、ほし、ゆたかさという３つの概念の不可分なことが、それぞれの構成要素の説明においても徹底されている。

　第二に、やすらぎについては、「平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない」という文が挿入され、持続可能な開発の概念に平和を入れて拡張することが明確にされている。

　第三に、きずなについては、「全ての国、全ての関係者」だけでなく、「すべての人（all people）」の参加を求めて、「あらゆる手段を動員」するとされている。つまり、国連は、この決議の実現のために、全人類が参加して世の中を変えるという共通の目的のために動き、その効果や成果を確認しながら話し合いを通じて軌道修正しながらさらに動いていく、そんなきずなで結ばれた、全人類規模の社会運動を展開するというのである。ここで「再活性化された『持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ』」として言及されているのは、SDGsの17番目の目標のターゲットとして列挙され、さらに決議の最後の部分で具体的かつ詳細に、グローバルなレベルからローカルなレベルまでの政府機関、企業、NGO、学術団体などを動員する仕組みと手順だと解していい。

**＜誰一人取り残さない＞**

　さらにこの文書のエコ・ヒューマニズムの有名な原則を示す文を引用しよう。先に引用した前文の冒頭で、「きずな」が初めて登場した3番目の文に続く第2段落の最後までだ。下線は筆者による。

私たちは、人類を、貧しさと足らなくなることへの恐れに支配された状態から解き放ち、私たちの星である地球を癒やし、確かなものとすることを決めました。私たちは、世界の歩みを持続的で強靱（レジリエント）な道に移すために緊急に必要な、大胆にすべてを変えてしまうような歩みをとることに決意しています。私たちはこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓います。（12）

　最初の文は人類と地球に対してなすべきことの内容、次の文はその手段、最後の文はそのやり方である。

　第一に、このエコ・ヒューマニズムは、戦闘的である。人類に対しては、「恐れに支配された状態から解き放ち＝専制からの解放」という表現を用いている。地球に対しては、「癒し、確かなものとする＝治療し安定させる」という表現を用いている。ひと、ほし、ゆたかさ、やすらぎ（＝人類、地球、繁栄、平和）を調和したものとして不可分に追及する「持続可能な開発」は、貧困に対する解放闘争であり、病んで危険な状態にある地球を治療する闘いとして表現されている。

　第二に、このエコ・ヒューマニズムは、革命的である。持続可能な開発は、これまでの持続不可能な開発からの路線変更であり、この路線変更には、「大胆にすべてを変えてしまうような歩み」が「緊急に必要」だとしていることだ。つまり、闘争として表現された持続可能な開発への転換は、これまでのやり方を一変させるという意味で革命であり、その革命闘争にすぐさま取り掛かると宣言している。

　第三に、このエコ・ヒューマニズムは、普遍的で包括的である。そのような革命闘争は、全人類を一人残さず巻き込み、「誰一人取り残さない」で歩む「集団の旅」と表現されていることだ。これは、ユダヤ教、キリスト教、イスラーム教の文化圏の中では旧約聖書の『出エジプト記』を連想させる表現だといっていいだろう。預言者モーゼがユダヤの民を率いて古代エジプト帝国での奴隷の境遇から抜け出したように、2015年の地球上の国家元首たちは人類全体を率いて、貧困をなくし地球を癒す持続可能な開発に旅立ち、迫りくる追手を逃れるべく、海をも渡ろうとしている。そんなイメージである。

**＜SDGsの目指す世界像―国民国家の枠を超えるが歴史的不正義と多国籍企業への沈黙＞**

以上、前文テクストによって、2015年の国連総会で世界の首脳たちが宣言したエコ・ヒューマニズム思想の骨組みを、その戦闘的、包括的、革命的な性格とともに析出した。決議文には、さらに「宣言（Declaration）」と題した本文、その後に、SDGsの本体をなす17個の目標、その目標をさらに具体化する全169個のターゲットのリストが続く。

　このエコ・ヒューマニズムの世界像をより具体的につかむために、「宣言」の中から、「私たちのビジョン」と題した第７～９段落を紹介しよう。それは「最高に野心的かつ変革的なビジョン（a supremely ambitious and transformational vision）」として描写されている（下線および斜体は筆者による）。

第7段落：…*私たちは、すべての命が成長できるような、貧困、飢餓、病気や欠乏の心配がない世界を思い描く*。そこでは恐怖と暴力の心配がない。すべての人が読み書きできる。公平なやり方ですべての人が質の高い初等・中等・高等教育を受けることができ、健康増進と医療の制度で守られ、社会保障制度で保護されることで、体も心も社会生活も良好に保たれる。安全な飲料水と下水・トイレなどの衛生設備が人権として保障され、衛生状態が改善される。食料は十分あり、安全で、手ごろな価格で、栄養がとれる。住居は安全、強靱（レジリエント）で持続可能だ。手頃な価格で、信頼でき、持続可能なエネルギーを誰もが入手できる。

　第一に、この描写は、人間が生命を維持し、生活し、人として成長していくうえで基本的に必要なもの、すなわち、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）の保障を思い描くものと言える。それは、この決議の最大の課題となっている、「誰一人取り残さず」あらゆる貧しさを一切なくすという最大の課題と対応する。

第二に、それは、「恐怖と暴力の心配がない」状態、すなわち人権保障および恒久的な平和と不可分のものとして描かれている。これは、国連創設の目的と対応するものだ。

第三に、この描写は、全人類に共通なものとなっている。つまり、「発展途上国」の多くの貧困地域の現実を段階的に、相対的に改善していくなどという控えめなものではなく、一挙に「先進国」なみの生活の質を全人類規模で実現することを思い描くものと考えていい。安全な飲料水や衛生設備、食料や住居の保障に先立って、高等教育をも含む教育、保健、医療、社会保障制度に支えられる「体、心、社会生活の良好な状態」が挙げられているのは、それが「先進国」とも共通するより普遍的な課題となっているからにほかならない。とりわけ高等教育に関して「公平にすべての人に」という夢は、日本やアメリカの人々にとっても切実なものだ。そんな夢とあわせて、たとえば筆者が訪れたインド指定部族カーストの村人の切実な夢である人権としてトイレを、という夢を「誰一人残さず」実現することが、「最高に野心的」に思い描かれているのである。その意味で、「先進国」「途上国」の区別は、ここでは完全に否定されている。もっとも、事実として「先進国」「途上国」の違いがあることの原因についてこの文書が沈黙していることは、後述のような問題を残すのではあるが。

第8段落：*私たちは、人権と人の尊厳、法の支配、正義、平等、そして差別のないことがいつでもどこでも尊重される世界を思い描く*。そこでは人種、エスニシティ、そして文化的多様性が尊重される。人としての可能性をとことん試し、共に分かち合う豊かさのために貢献する機会が等しく保障される。すべての子どもたちには力を入れて大事に育て、どの子も暴力や搾取の心配なく成長できる。どんな女性も少女も、女だからという理由で差別されることは決してなく、彼女たちが力をつけていくことを阻むあらゆる法的、社会的、経済的な障害はすでに取り除かれてしまっている。それは、正義に基づく、衡平で、寛容で、開かれていて、社会がだれも排除しない世界であり、そこでは、最も弱い立場に置かれた人々には必要とするものすべてが届けられる。

　第一に、この描写は、人類社会の構成員の間の平等な関係、すなわち差別のない人類社会の実現を思い描くものだ。あらゆる貧しさを一切なくすという課題は、差別なく、貧しさをなくすことを含む。「誰一人取り残さない」という誓いも、特定の人を取り残す差別をしないことを含む。つまり、第7段落では人間としての基本的必要を充たすという夢は、人とモノあるいは制度との関係として描かれたが、ここではもっぱら人と人との関係の側面から描かれている。もちろんそれは、国連憲章や世界人権宣言、国際人権規約などの人権規範に対応する。

　第二に、平等あるいは差別のないことは、「人種、エスニシティ、文化（race, ethnicity and culture）」の多様性の尊重と、「人としての可能性をとことん追求（full realization of human potential）」し、「共に分かち合う豊かさのために貢献する（contributing to shared prosperity）」機会の平等という意味での、社会的配慮に制約される個人の自由の社会的承認として描かれている。1980年代以来、ほとんど無制限に規制緩和を推進してきたいわゆる新自由主義的な論調に対して、2015年の国連が、より洗練された自由主義思想を表明したものとして注目されよう。この段落の最初では、伝統的な人権論的な用語で「人権と人の尊厳、法の支配、正義、平等、そして差別のないことがいつでもどこでも尊重される世界（a world of universal respect for human rights and human dignity, the rule of law, justice, equality and non-discrimination）」と表現されているが、最後では、新自由主義とパラレルに展開した哲学的正義論の用語を取り入れて、「正義に基づく、衡平で、寛容で、開かれていて、社会がだれも排除しない世界( a just, equitable, tolerant, open and socially inclusive world)」という表現が見える。

　第三に、一般的に差別のない世界というだけでなく、特に子どもと女性への差別のない世界が思い描かれていることだ。子どもについては、「暴力や搾取（violence and exploitation）」が、「女性と少女」については「力をつけていくことを阻むあらゆる法的、社会的、経済的な障害（all legal, social and economic barriers to their empowerment）」が取り除かれることが思い描かれている。それは、子どもについては、児童虐待や児童労働、女性については家父長制的な男性中心主義的諸制度が念頭におかれていることは間違いない。子ども差別と女性差別が複合してのしかかるのは、子どもの女性ということになるが、ここでも女性(woman)と並んで「少女（girl）」についてわざわざ言及していることにも注目したい。これは、女性差別撤廃条約（1979年採択）や子どもの権利条約（1998年採択）以来の国連の取り組みに対応するものだ。それらの条約やその強化を図る選択議定書の批准が多くの国々で難航していることは、たいていはそれらの諸国での家父長制的制度の根深さを示す。それだけに、2015年のこの決議での全会一致の合意は注目すべきものだ。

　第四に、2030年までに実現する理想社会を特徴づける最後の文には、人間としての基本的な必要を充たすための社会的な富の再分配に関して、「最も弱い立場に置かれた人々には必要とするものすべてが届けられる（the needs of the most vulnerable are met）」という、ロールズ的な正義論を連想させるアリストテレス的な意味での配分的正義の原理が述べられていることだ。アリストテレスは同時に、奪われたものを取り返す匡正的正義についても語っている。それは現代史の文脈では、歴史的不正義とも呼ばれる。（岡野内（2017）参照）しかしここには、植民地支配によって奪われたものを取り返す匡正的正義＝歴史的不正義の議論がないことも注目される。国連の場では、2001年の「人種主義に反対する世界会議」（ダーバン会議）、2009年の「人種主義、人種差別、外国人排斥及び関連する不寛容に反対する世界会議」（ジュネーヴで開催）などで、植民地支配を「人道に対する罪」と規定し、植民地支配への補償への道を拓く試みが続けられてきたが、イスラエルとアメリカによる強い反対と、イラン大統領によるホロコースト否定発言などで混乱し、進展していない。そのような状況を反映するものとみていいだろう。（13）

第9段落：*私たちは、すべての国が、一貫して誰も排除せずに持続可能な経済を成長させ、すべての人に働きがいのある人間らしい仕事を提供できている世界を思い描く*。大気から大地に至るまで、川や湖や地下の帯水層から沿岸の海や大洋に至るまで、あらゆる天然資源の利用、そして人間の消費と生産のパターンが持続可能になっている。一貫して誰も排除せずに経済を成長させ、社会を開発し、環境を保護し、そしてあらゆる貧しさと飢えを一切なくすことを意味する、持続可能な開発を進めることができるように、民主主義、善き統治、そして法の支配が実現され、国内・国際環境が整えられている。開発と技術の応用は、気候変動に配慮しており、生物多様性を尊重し、強靱（レジリエント）なものになっている。人類は自然と調和して暮らし、野生動植物やその他の種の生存が守られている。

　第一に、この段落で「持続可能な開発」が初めて登場することだ。最初の段落では基本的な人間的必要を充たすこと、次の段落ではその人間同士の間で差別のない人間関係を作ることが描かれていた。この最後の段落で、ようやく、このまま人類が経済活動を続ければ、自然(地球)が回復不能になることで将来の人類の生存が危うくなるという認識に立って、これまでの経済活動を改めるという、持続可能な開発達成の具体的な内容が描かれている。

改めるべきこれまでのやり方のリストとして挙げられるのは、「天然資源の利用」、「消費と生産のパターン」、「開発と技術の応用」、「気候変動」や「生物多様性」さらに「暮らしにおける自然との関係」、「野生動植物やその他の種の保護」である。このようなリストアップは、1990年代以来の持続可能性に関する国連の取り組みに対応している。

　第二に、ここでは、「すべての人への働きがいのある人間らしい仕事の提供（decent work for all）」が「一貫して誰も排除しない持続可能な経済の成長（sustained, inclusive and sustainable economic growth）」と組み合わされる形で、持続可能な開発の概念が拡張されていることだ。「人としてやりがいのある仕事」はしばしば「ディーセント・ワーク」と呼ばれ、ILOが1999年以来、グローバル化に伴う雇用の不安定化に関して取り組んでいるものだ。（14）

　第三に、持続可能な開発を進める仕組みが、経済、政治、そして人々の日常生活に即して描かれているが、その仕組みを主導するのは、政治、すなわち「民主主義、善き統治、そして法の支配」が実現された各国の政治と、そんな諸国が形成する国際関係となっていることだ。これは、５つのPのうちPeace＝やすらぎとPartnership＝きずなに対応する。

1990年代以降の世界の経済を主導してきたのは、国民国家の政治権力の及びにくい存在になっている多国籍企業だ。国連は、1970年代には、新国際秩序樹立宣言の中で、多国籍企業の接収を決議するなど、多国籍企業の権力と取り組んできた歴史を持つ。しかし、その後多国籍企業との対決姿勢を改め、21世紀初頭からはグローバル・コンパクトやラギーの指導原則などを用いて、多国籍企業との協調関係を強めている。（15）ここで政治主導として描かれたイメージは、そのような国連と多国籍企業との協調関係だと考えていいだろう。したがって、ここで多国籍企業について一切言及がないことは、それじたい、大きな意味を持つと考えざるを得ない。しかも、いまや多国籍企業は、国連関係の団体を含むいくつかの政策団体の役員兼任を通じて、今日の政治エリートと融合、癒着し、また多国籍企業どうしの重役兼任を通じて、経済システムの全体に対して強大な支配力を持ち、投資決定を通じて、人間の経済活動のあらゆる局面で地球生態系を左右する力さえ持つ（岡野内2018—2019　参照）。

　以上、このエコ・ヒューマニズムの「最高に野心的なビジョン」が、国民国家の枠組みを越えて、全人類を対象にして一挙にBHNを充たし、人権保障を実現し、地球生態系と調和した経済と政治の仕組みをもつ世界として描かれていることが明らかになった。同時に、このエコ・ヒューマニズムが、これまでの国連の歴史の中で大きな問題となってきた歴史的不正義および多国籍企業権力問題について沈黙していることも明らかになった。

**＜人類社会についての現状認識＞**

　次に、「宣言」の中から、この時点での現状認識を紹介しておこう。「今日の世界（Our World Today）」という表題のついた現状認識に関する部分は、「宣言」の14~17段落である。まず、持続可能な開発に対する「大きな課題（immense challenges）」を列挙した第14段落から見よう。ここでも重要な概念に下線を付すか斜体にしておく。

…*依然として*数十億人の人々が貧困のうちに生活し、尊厳のある生活を拒否されている。国の内部での、また国どうしの間での不平等は*増加*している。機会と富と力における格差は*甚だしい*。ジェンダーの不平等は*依然として鍵*となる課題である。失業、とりわけ若年層の失業は*主たる懸念*である。

　ここまでは上述の「地球を癒し安定させる」課題の前提となる人間社会の繁栄のあり方における人間どうしの間での不平等、あるいは差別問題の現状分析である。

　第一に、貧困について、それが「尊厳(dignity)」のある生活を「拒否されている(denied)」（外務省仮訳は「送れずにいる」）という強い言葉を用いて、貧困が人為的な差別にかかわる人権問題であることを強調していることだ。はなはだしい貧富の格差、すなわち経済力の格差を階級差別と表現するとすれば、ここでは階級差別が人権問題として告発されているのである。

　第二に、「国の内部での、また国どうしの間での不平等（inequalities within and among countries）」（外務省仮訳は「国内的、国際的な不平等」）が貧困問題に続いて言及され、それを説明するかのように「機会と富と力における格差（disparities of opportunity, wealth and power）」（外務省仮訳は「機会、富及び権力の不均衡」）が言及されることで、国内での階級差別に加えて、国、民族あるいはネイションの間での差別、すなわち同じ人間であるにもかかわらず、どこであるいは誰から生まれるかによる区別すなわち歴史的記憶に根拠をおいて形成される出自に基づく差別が告発されていることだ。

　第三に、それに続いて「ジェンダーの不平等（Gender inequality）」（外務省仮訳は「ジェンダー平等」）が「鍵となる課題（key challenge）」であると表現されていることだ。これは男女の性別という身体的特徴を根拠とする社会的差別であるジェンダー差別が、階級差別、ネイション差別と並ぶ人権問題であるとともに、階級やネイションの差別と重層的、複合的にからみあう「インターセクショナリティ」の特徴をもつことの指摘であるとしていいだろう。（16）

　第四に、失業問題が言及され、それに関連して年齢（age）という身体的特徴に基づく差別の問題が「若年層の失業（youth unemployment）」として提起されていることだ。失業問題は生産手段を持たないために労働力の販売によって生活する賃金労働者階級に固有の問題であり、資本家階級と賃金労働者階級との経済的階級分割を特徴とする資本主義経済システムに固有の問題でもある。したがって、失業問題は階級差別の問題でもある。もっとも、資本主義経済システムの失業問題を「完全雇用」政策によって解決することが20世紀の経済学者と政治家の課題であり、それは一国レベルでは一時的に、いわばバブル的に成功を収めたこともあった。しかし、2008年の世界金融恐慌以後の2015年になると、グローバル資本主義は失業問題を解決できていないという認識を示しているのである。そして、階級差別である失業問題は、ネイション、ジェンダーに加えて、さらに年齢による差別問題を生み出しているというのである。

　第五に、引用文の斜体で示したように、これらの差別問題は、「依然として」変わらないとされ、不平等については、むしろ「増加（rising）」しているという認識を示している。

　続いて、人類社会が直面する深刻な危険についての認識を示す部分を見よう。

*地球規模の*健康の脅威、*より頻繁かつ甚大な*自然災害、*悪化する*紛争、暴力的過激主義、テロリズムと関連する人道危機及び人々の強制的な移動は、*過去数十年の開発の進展の多くを後戻りさせる恐れ*がある。

　第一に、「健康の脅威」が、自然災害、紛争がもたらす人為的災害とともに、開発の成果を逆転させる危険要因と並んで、しかも筆頭に挙げられていることに注目したい。5年後のコロナ・パンデミックは、まさに地球規模で、開発の成果を逆転させつつある。2015年の国連決議はすでにパンデミックの脅威を予測していたのである。

だが、地球規模の「健康の脅威」としてWHO(世界保健機関)が警告を発していたのはパンデミックだけではない。工場や交通機関や暖房あるいは炊事の際の排気ガスによる世界の都市部の空気中に浮遊する微粒子による大気汚染が引き起こす呼吸器系疾患、食料の商品化が急速に進む世界のフードシステムが引き起こしている栄養不足と肥満によるさまざまな非感染性疾患、さらに増加する交通事故死や自殺もそうであった。地球規模の開発によって進展してきた都市化やフードシステムの変化が、人類社会の生活条件を変化させ、地球規模で命をむしばんでいる、という発想を示すものと考えていいだろう。

　第二に、自然災害が、「より頻繁かつ甚大な（more frequent and intense）」ものとして挙げられていることだ。これは、次に触れられる人類社会によりこれまでの開発に起因する「環境の悪化」と並んで、気候変動の影響を示唆するものではあるが、ここでは、直接的に地球の変化が引き起こす災害としての自然災害の回数と規模の増大という議論の余地のない単純な事実のみが挙げられている。

　第三に、平和の問題について、紛争の悪化とともに、暴力的過激主義とテロリズムが挙げられ、さらに「関連する人道危機及び人々の強制的な移動」が指摘されていることである。国連機関であるユネスコは、21世紀に入るにあたって、暴力の文化を克服するキャンペーンを展開してきた。（17）しかし、９・11テロ事件に始まり、イラク、アフガニスタン、そして中東各地での「アラブ革命」以後の内戦と難民問題など、むしろ深刻化している。シリア内戦もあって、難民人口は、第二次大戦以来最大となっている。このような事実が年頭に置かれていると考えて言いだろう。

　続いて、気候変動以外の地球環境問題が挙げられている。

天然資源の枯渇（depletion）（外務省仮訳は「減少」）並びに、砂漠化、干ばつ、土壌悪化、淡水の欠乏及び生物多様性の喪失を含む環境の悪化による影響は、人類が直面する課題を増加し、悪化させる。

ここでは、石油や希少鉱物、さらには漁業資源や森林資源の枯渇問題、さらに大規模水源開発に依存し、化学肥料や農薬を多用して、同一品種を大量生産する農業が引き起こすフードシステムの不安定性や水不足問題などを指摘するものと言えよう。

 最後に、かなりのスペースをとって、気候変動が挙げられている。

我々の時代において、気候変動は*最大の課題の一つ*であり、*すべての国の持続可能な開発を達成するための能力に悪影響*を及ぼす。世界的な気温の上昇、海面上昇、海洋の酸性化及びその他の気候変動の結果は、*多くの後発開発途上国、小島嶼開発途上国を含む沿岸地帯及び低地帯の国々に深刻な影響*を与えている。*多くの社会*（societies）（外務省仮訳は「国」）の存続と*地球の生物維持システム*が*存続の危機*に瀕している。

　これについては、すべての国に悪影響を及ぼすとしたうえで、「多くの社会の存続と地球の生物維持システムが存続の危機」にあると言い切っていることに注目したい。

**＜希望はどこにあるか？＞**

　以上、地球に育まれた人類の滅亡を予測するかのような厳しい危機認識に続いて、次のような希望が記されている。

　　しかしながら、大きな機会の時でもある。多くの開発の課題に対応するために重要な進展があった。過去の世代において、数百万人の人が極度の貧困から脱した。教育へのアクセスは少年少女いずれに対しても大きく増加した。ICT と地球規模の接続性は人間の進歩を加速化させ、デジタルデバイドを埋め、知識社会を発展させる大きな潜在力があり、医学やエネルギーのように多様な幅広い分野において科学技術イノベーションが持つ潜在力もまた同様である。

　第一に、「これまでの一世代（約30年間）のうちに（Within the past generation）」、極度の貧困の減少と、少年少女の教育へのアクセスが向上、という実績が挙げられている。教育については、これまでの成功の経験を活かすことができるというわけである。

　第二に、「ICT（情報通信技術）と地球規模での相互のつながりの広がり」と、「医学やエネルギーのなどの分野での科学技術イノベーション」が「デジタルデバイドを埋め、知識社会を発展」させる「潜在力」に注目している。科学技術の進歩と普及に希望をつないでいるのだが、注意深く潜在力の指摘にとどめている。

　第三に、「大きな機会の時（a time of immense opportunity）」が来たと言いながら、以上の二点、MDGsの経験とICTの普及と科学技術の進歩の可能性が挙げられているだけであることだ。すなわち、極めて深刻な人類社会の危機にあるとされた「今日の世界」には、「私たちの世界をすっかり変える」希望となる事実は、この二つ以外には見出されていない。可能性を現実性に変える手がかりとなる事実が見出されていないのである。「知識社会の発展」も現実のものではなく、あくまで可能性にすぎない。そこで重要になってくるのは、MDGsの経験ということになる。

「今日の世界」と題して、現状認識を示すこの項目では、これに続いて、MDGs（ミレニアム開発目標）の成果と残された課題が触れられ、さらにSDGsがMDGsの経験に学び、それを超える課題に取り組むことが述べられている。

我々が今日発表する枠組みの射程は、ミレニアム開発目標を遙かに越えるものだ。貧困撲滅、保健、教育及び食料安全保障と栄養といった継続的な開発分野の優先項目に加えて、この枠組みは、幅広い経済・社会・環境の目的を提示している。また、より平和かつ包摂的な社会も約束している。さらに重要なことは、実施手段も提示している。我々が決定した*統合的なアプローチ*を反映して、新たな目標とターゲットには、深い相互関連性と分野横断的な要素がある。

　MDGsがもっぱら貧困に焦点を合わせたものであったのに対し、SDGsは、「経済・社会・環境」の目的、さらに「平和かつ包摂的な社会」を掲げた「統合的アプローチ」を取るというのである。そしてここで強調されている「実施手段の提示（defines means of implementation）とは、「宣言」の後段で説明されているが、先述の「グローバルなパートナーシップ」のことを指している。「潜在力」を現実のものとするのは、あらゆる人々の参加する活動の中での想いの伝え合いから生まれるはずの、人間が類的存在としてもつ、集団的な底力だ、ということであろう。要するに、先述の５つのPこそが、MDGsの経験から得られた成果であり、５つのPを一体としてとらえる地球生態系と人間の力を信頼するエコ・ヒューマニズムの思想に国連の場で正統性を与えたことが歴史的到達点だというのである。

　以上、『アジェンダ2030』のテクストに即して、これまでの国連の理念を支えてきた国民国家の枠組みを超える普遍的人権思想の系譜に立ち、戦闘的、革命的、包括的、そしてすぐれて実践的なエコ・ヒューマニズムの思想を検出した。それは、地球生態系と人類存続の危機を的確にとらえ、SDGsの達成を通じて、これまでの歴史とは断絶し、「世界をすっかり変えて」新しい歴史を創り出すことを呼びかけるものであった。ゆえに、筆者は、SDGsの達成運動を、地球防衛戦争と捉えたい。

　この国連のエコ・ヒューマニズム思想に導かれた地球防衛戦争の弱点は、敵の姿があいまいなことだ。地球と人類の危機は明白であり、危機をもたらす個々の攻撃も明らかだが、人類社会の仕組みの中にあるらしき敵の姿が明確に示されていない。したがって、17の目標と169のターゲットとの闘いは、さながらモグラたたきゲームの様相を示すかに見える。ゲーム好きの熱血漢、あるいはスポンサーつきのプロ・ゲーマーはそれに熱中できても、SDGsの目標にもあるすべての人々の参加にはつながりにくい。

　しかし、敵の姿があいまいなことは長所でもある。地球防衛戦争の敵が人類社会の仕組みの中にあるとすれば、国連が、人類社会の仕組みをすっかり変えるために、人類社会を構成するすべての団体、組織、個人といったアクターが参加するという合意形成に成功したことは、地球防衛戦争の開始が人類社会規模での正統性（人々が正当だと認めたと正当化できる状態）を獲得したことになる。したがって、地球防衛戦争の遂行にあたっては、人類社会の仕組みの中に巣くっている敵の力を借りながら、同時に、戦争遂行過程の中で、敵の姿をあぶりだしていくことができるからだ。

　先述のように、歴史的不正義と多国籍企業権力の問題への沈黙は、かつての国連の姿勢と比べた時に明らかになる、2015年の国連のエコ・ヒューマニズムの特徴であった。それは、植民地主義を糾弾して多国籍企業の接収を決議した1970年代から見れば、国連の姿勢の後退である。しかし、筆者は、それを、国連のエコ・ヒューマニズムが、多国籍企業権力をSDGsの達成運動に引き入れることによって、一挙に多国籍企業規制の課題を実現するチャンスを切り開いたものととらえたい。コロナ・パンデミックは、その可能性をますます高めている。

**Ⅲ　地球防衛戦争下のコロナ・パンデミック**

**１．コロナ・パンデミック後の復興をどう進めるか？**

**＜医療従事者たちの決意＞**

　世界の医学界で最も影響力の強い総合医学雑誌の一つとされる『ランセット』誌の編集部（18）は、2020年7月18日発行の同誌に「正常はもういらない（No More Normal）」（Editorial, The Lancet (2020)）と題する社説（Editorial）を掲げた。

　　あなたは新型コロナウィルス感染症（COVID-19）が終わったら、正常(normal)に戻ることを切望しているだろうか。/　パンデミックが始まる前の世界では、7億3千4百万人が極度の貧困生活、6億9千万人が飢餓状態にあり、７千９百５十万人が強制的に住居を追われていた。…（中略）…世界の数十億の人々にとっては、新型コロナウィルス感染症以前にも、正常な暮らしは、機能していなかった。私たちは、以前の正常な暮らしには戻れないかもしれない。おそらく、戻ろうとすべきではない。気候変動による危機は切迫しており、そんな余裕もない。新型コロナウィルス感染症は人間の破局だった。しかし、だからこそ私たち医療従事者(the health community)は、打ち砕かれたこの世界にあって、社会の目的を考え直す。私たちが望むのはどんな正常なのかが、はっきりと見える。

　コロナ・パンデミックは、「人間の破局（human catastrophe）」であり、世界はそれに打ち砕かれたが、実はそれ以前から、世界は正常(normal)ではなかった。経済のグローバル化の中で7億人が飢え、内戦で7千万人が難民になっていた。さらに、温室効果ガスの排出や森林破壊を止められないままに気候変動が進み、洪水や干ばつなどの被害が危機的に増加している。それは日本、ヨーロッパ、世界各地でここ数年深刻であり、2019年には、EU議会、イギリス、フランス、アイルランド、カナダなどで、「気候非常事態（Climate Emergency）」が宣言され、それは日本を含む世界中の地方自治体、大学などに広がっている。（19）だから、コロナ・パンデミックが終わっても、世界を以前の状態に戻してはいけない。同誌編集部が掲げるこの論理と現状認識は、前章で検討した『アジェンダ2030』の思想と見事に一致する。人権も環境も大切にするべく、SDGsを掲げて地球防衛戦争を戦おうとする戦闘的なエコ・ヒューマニズムの立場にほかならない。

　筆者は、大量の死者を出したヨーロッパでのコロナ・パンデミックの第一波が一段落した時点で、対策の前線に立って危険を冒してきたイギリスを拠点とする全世界の医療従事者向けの雑誌が、このようなエコ・ヒューマニズムの立場からのメッセージを発したことに注目したい。それは地球防衛戦争を一気に進めようとする世論の高まりを示すものかもしれない。

**＜働き手のすばらしさとシステムの脆さ＞**

その社説は、医療従事者としての経験からは、社会について二つの教訓が得られたという。

第一に、誰がほんとうに社会を回しているかを知らせてくれた。それは、社会維持の鍵となる働き手(key workers)だ。すなわち、医療労働者に介護労働者、工場労働者（shop workers）に社会福祉労働者、バス運転手、教師、銀行の窓口係、警官、農民、そして清掃労働者だ。社会はしばしばこれらの働き手の存在を当たり前のものと見なしているが、この人たちがいなければ、私たちはみんな混沌の淵に沈んでしまう。

この指摘は、市場経済の表面を覆う商品と貨幣のやりとりの根底にあって社会の日々の再生産を支える働き手による社会的分業の重要性を指摘するものだ。マルクスの『資本論』の用語を用いれば、商品価値の担い手としての使用価値の重要性を、使用価値を作る具体的有用労働にさかのぼって確認するものと言ってもいい。イギリス政府は、コロナ・パンデミックの際の学校閉鎖に際して、ここで挙げられた職種とほぼ一致する職種をリストアップし、親がそのどれかに該当する場合には、子どもを学校に預けて働くことができるという特別措置を取った。（20）なお、ここではほとんど自明のことなので明示されていないと思われるが、これらの職種の多くは、イギリスのみならずほとんどの欧米諸国では、低賃金で不安定雇用であり、女性や移民によって担われている。

　　第二に、社会とそのさまざまな仕組みは、私たちが思っている以上に、もろいということだ。最高の医療制度さえ、人口呼吸器不足、個人用防護具の危機、酸素の在庫切れ、医療従事者への重圧に抗して、究極の緊急事態措置や英雄的な個人的努力によって、かろうじて完全な破綻から免れた。食料供給の仕組みは、買いだめやジャストインタイム方式のサプライチェーンの途絶によって、すぐに壊れてしまうことも明らかになった。求人市場は数週間で干上がった。繁華街の衰退と町の中心部の空洞化は加速している。脆弱性(fragility)は、戦争で荒廃した国だけでなく、ここ、私たちの間にあったのだ。

そしてこれは、社会的分業を健気に支える働き手である労働者たちと対比して、その社会的分業を編成する仕組み、すなわち今日の効率優先で、商品価値のみを追及して使用価値を顧みない資本主義の仕組みとしての脆さ（脆弱性）を指摘するものだ。

**＜復興ではなく、転換を＞**

この二つの教訓から、コロナ・パンデミック後の復興に関して、「衡平さ（equity）、強靭さ（resilience）、そして持続可能性（sustainability）」を最優先すべき、という指針が導き出されている。衡平さに関しては、冒頭に指摘されているような人類社会の経済のグローバル化の中での飢餓、貧困、難民の存在、さらに先進国の中での不安定で低賃金の労働者層の存在という不平等をなくすために、GDP成長率ではなくジニ係数を尺度として、成長よりは分配を重視する経済政策の転換を主張している。（21）強靭さについては、インフルエンザ程度の想定で効率重視の範囲内で策定されてきたこれまでのパンデミック対策を改め、効率よりは安全重視への発想の転換を主張している。持続可能性については、気候変動への抜本的な対応としてエネルギー源を低炭素型にするなどのグリーン・ニューディール投資政策への転換を支持している。(22)そして、この小論は、次のように結ばれている。

　正常とされる社会が取りつかれている、効率、消費、成長のような強迫観念を覆すよう迫ることは、経済学者たちにとってさえ、新しい考え方ではない。しかし、私たち医療従事者は、改めてこのような問い直しを求めるだけの道徳的な権威(moral authority)を与えられた。このような挑戦を貫くには、文化だけでなく、これまでの尺度をも変えねばならない。このような強迫観念に心中深く取りつかれている個人や制度、組織、社会は、そこを考え直す必要がある。これまでの正常は、もういらない。

　これまでの社会システムは、すでに人類全体に格差と環境破壊をもたらしていたうえに、パンデミックに直面して不公平で脆く、持続不可能なことが明らかになった。「効率、消費、成長」を追及する社会システムに復帰することなく、人権と環境を重視する「安全、調和、分配」を追及する社会システムへと、根本的に転換せよ、というエコ・ヒューマニズムのメッセージは明確だ。コロナ・パンデミックの経験を通じて、地球防衛戦争を戦う国連は、医療従事者の間で強力な援軍を得つつある。

　ただし、ここでは、パンデミックの発生そのものは、あたかも天災でもあるかのように問題にされていない。新型コロナウィルスの発生は、天災なのであろうか？

**２．コロナ・パンデミックはなぜ起こったか？**

**＜パンデミックは、自然災害ではない＞**

アメリカのマサチューセッツ工科大学（MIT）の科学・技術・社会プログラム担当教授でチェルノブイリなどの放射能汚染地域の環境史的研究(Brown(2019))などの著者ケイト・ブラウンは、「パンデミックは、自然災害ではない―コロナウィルスは人々の健康のみならず、生態系の危機だ」（Brown(2020)）と題する論考を、文芸誌として有名な『ニューヨーカー』誌（2020年4月13日発行）に寄せ、新型コロナウィルスによる感染症の特徴が人と動物の共通感染症だとしたうえで、次のような議論を展開している。

　　人と動物との共通感染症（zoonotic diseases）は、地震と同じものに見えるかもしれない。偶然が支配する自然現象として現れるからだ。ところが実際は、台風（ハリケーン）に近い。人間たちが間違った方向に環境を変えてしまうことで、ますます頻繁に、ますます強力になっていくからだ。（Brown(2020)）

　コロナ・パンデミックは自然災害ではないとするこの論理は、温室効果ガスの排出→地球温暖化→気候変動→台風（ハリケーン）の頻発・強力化という因果関係が頭に入っている人にはわかりやすい。とはいえ、人と動物の共通感染症の頻発・強力化の因果関係は、台風の場合とは異なる。それは次のようなものだとされている。

　人間の個体も含めて、生物の身体は、「さまざまの種の生物の集まり(an assembly of species)」あり、それ自体がミクロな生態系をなす「一つの共同体（a community）」あると言ってよい。その意味では、身体と外界との境界はあいまいであって、マクロな生態系をなす自然環境に対して開かれており、身体は穴だらけの(porous)存在である。最近になって人間の腸内菌や皮膚の表面に住む常在菌などのバランスが健康確保のために重要視されるようになったのはそのためである。同じ種類の動物や植物を大量に飼育、栽培し、人間の集住による都市形成によって特徴付けられる文明の歴史は、この意味では、それまでのマクロな自然環境の生態系のバランスを崩すことによって、人間や動物の個体を形成するさまざまの生物のミクロな生態系のバランスを崩す危機の始まりでもあった。そのようなミクロな生態系バランスの危機は、病原体が引き起こす感染症として現れ、それが蔓延すれば疫病となる。文明の歴史は多くの疫病を記録している。19世紀以後の地球規模の貿易と資本主義の拡大とともに、感染症の世界規模の拡散であるパンデミックが見られるようになった。

19世紀、20世紀を通じる資本主義経済の飛躍的発展とともに、自然環境のマクロな生態系バランスを壊す人工的環境や都市のもとで、動植物や人間の大量で密集した生産や居住が進むと、ウィルスなどの病原体が破壊的なものに変異するのに好都合な条件ができあがった。通常の病原体は、宿主を殺して破壊することで自己保存不能となることを避けて宿主と共生する。しかし、宿主となる同種の動植物や人間が大量・密集存在する場合には、宿主を殺しても、容易に代替宿主を見出せる。したがって、破壊的な病原体が登場しやすくなる。さらに、植物と比べれば動物と人間との種の壁は低い。そのような環境のもとでは、種の壁を越えて感染症を引き起こす病原体も発生しやすくなる。その結果、人と動物との共通感染症の頻発、強力化が引き起こされる。

　以上をまとめれば、次のようになる。動物や人間の個体は、それぞれがさまざまの生物個体が共生する集合体としてミクロな生態系となっているとともに、それらの個々のミクロな生態系がさらに他のさまざまの生物や動物の個体と共生することで、マクロな自然環境である地球生態系が形成されている。これが大前提。そして、自然環境の破壊を伴う動物および人間の大量・密集居住→ウィルスなどの病原体が種の壁を越えて、破壊的になる方向で変異しやすい条件の形成→人と動物との共通感染症の頻発、強力化。これが、コロナ・パンデミックが人災であると主張する因果関係の論理である。

　そして、この論理を例証するものとして、アメリカ疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention：CDC）によれば、人間に感染する「最近になって出現した」疾病のうち4分の3が、野生動物あるいは家畜由来のものとされていることを挙げている。また、コロナ・パンデミック発祥の地とされる人口1千万を超える中国都市、武漢の状況が、まさしくこの因果関係に当てはまるような急速かつ大規模な自然破壊を伴う経済開発、都市開発にさらされてきたことを指摘している。

ケイト・ブラウンは、防護服を着た武漢の医療従事者たちの姿が、人の住めない惑星で宇宙服を着た人間のようだったという印象的な指摘をして、次のように結論づけている。コロナ・パンデミックはすべての人間に社会的孤立を強いている。同時に、もはや地球のどこにも逃げ場はないことを証明した。これを機会に、人間個体と人類全体が地球生態系の中にあって、地球の自然環境全体とつながっていることを真剣に反省し、人の住める惑星にするために、これまでとは違う行動をしよう、と。

SDGsには一言も触れていないが、この議論が国連のエコ・ヒューマニズムを強力にサポートし、地球防衛の闘いを鼓舞するものであることはまちがいない。

**＜次のパンデミックをどう防ぐか＞**

彼女の結論を医学、獣医学、自然科学的環境科学の専門家集団の立場から裏書するかのように、2020年7月になると、UNEP（国連環境計画）とILRI（国際家畜研究所）は共同で、『次のパンデミックを防ぐ』と題する報告書を刊行した（UNEP&ILRI(2020) ）。それは、先述のような人と動物の共通感染症が頻発し、悪性化するに至る因果関係をより詳細な文献資料に基づいて解説するばかりでなく、同じ論理によって必然的に、新しい、しかもより毒性の強いウィルスが発生し、より破滅的な次のパンデミックが発生すると予測して警鐘を鳴らしている。

その対策として、強く推奨されているのは、ワンヘルス・アプローチ（One Health Approach）の推進である。それは、次のようなものだ。20世紀においては、人間と動物と自然環境における健康状態が、それぞれ別のものとして捉えられ、医学と獣医学と環境科学とが、それぞれの領域での疾病あるいは病的状態に別々に対応してきた。しかし、実際には、三つの領域は重なり合っており、三つの領域の健康を一つの健康として捉えて、対処しなければ実効性がない、というものだ。（23）

　ワンヘルス・アプローチは、これまで薬剤耐性（AMR：Antimicrobial Resistance）問題への対策に重点を置いて展開されてきた。（24）すなわち、抗生物質などを用いた抗菌薬の不適切な使用によって、まれにしか存在しなかった薬剤耐性菌が異常増殖するか、あるいは突然変異によって病原体として出現することで、抗菌薬によって治療できない感染症が次々に流行し始めたことである。1980年代にアメリカで、やがて世界各地で畜産に用いた抗菌薬によって出現した耐性菌に人間が感染して死亡する事件が次々に起こり、河川や土壌、さらに食品などからも耐性菌が検出されるようになった。さらに1990年代には「究極の抗菌薬」と呼ばれた新薬に対する「究極の耐性菌」が出現するに至って、このような耐性菌の環境中への拡散を防ぐとともに、抗菌薬の不適切な使用から生まれる新しい耐性菌の出現を防ぐために、抗菌薬使用に関する国際的な対策が緊急に進められた。この観点から、抗菌薬の使用については、かなり厳しい規制とチェックが行われるようになったものの、抗菌薬とは直接の関係がなく、野生動物由来と思われる新型コロナウィルスのような動物と人間に共通な感染症の原因に向けた対策は、あまり進んでこなかった。なぜなら、動物と人間の生息環境の改善、そして自然環境の回復・保全は、農林水産業、畜産業、ペット産業、レジャー産業、都市・農村開発の問題であり、グローバル化の進む資本主義の原理に基づく経済や社会のシステムを地球生態系との調和の方向にどう変えるかという問題だからである。その盲点を突いて、人間、動物、そして地球生態系の健康を一体のものとして追求すること、いわば健康のために地球を守るワンヘルス・アプローチを深く全面的に実践する課題の重要性と緊急性をつきつけたのが、コロナ・パンデミックの出現であった。

『次のパンデミックを防ぐ』というUNEPとILRIの報告書は、コロナ・パンデミックに際して、さらに次のパンデミック、より破壊的なパンデミックの出現を明確に予測し、ワンヘルス・アプローチという切り口から、SDGs達成という地球防衛戦争への参加を強力に呼びかけるものとなっている。

**３．国連にとってのコロナ・パンデミック**

**＜人類の危機に際しての責任と連帯の呼びかけ＞**

　第Ⅱ章でみたように、国連はすでにパンデミックを含む何らかの危機を予見していたからこそ、SDGs達成をめざす地球防衛戦争を戦ってきた。戦況は、第Ⅰ章で見たように、ほとんど絶望的である。2030年を期限とするSDGs達成作戦遂行期間の3分の１の5年間が経過した2020年、国連はSDGs達成のための「行動の10年」を開始し、これまでのやり方（business as usual）ではない動きを呼びかけた。コロナ・パンデミックは、そんなときに襲来した。

国連は、2020年3月に『責任を分かち合うグローバルな連帯を―新型コロナウィルス感染症の社会経済的影響への対応（*Shared Responsibility, Global Solidarity: Responding　to the Socio-Economic Impacts of COVID-19*）』（United Nations (2020) ）と題する報告書を出した。冒頭部分を引こう。

　　私たちは、75年の国連の歴史でかつてなかったような、地球規模の健康の危機に直面しています。それは人々を殺し、人類に苦しみを蔓延させ、人々の暮らしをひっくり返しています。しかし、それは健康の危機であるだけではありません。人類の危機（human crisis）です。コロナウィルスによる感染症（COVID-19）は、人間社会の核心部分を攻撃しているのです。（United Nations (2020)：1）

このように全人類に関心をよせるヒューマニズムの立場を鮮明にし、この引用に続いて「いかなる国も、一国だけでこの危機を抜けることはできないでしょう」とクギを刺したうえで、「行動の呼びかけ（a call to action）」として、次の三つのステップを掲げている。

第一に、健康を守るためにWHOのもとで世界が一致して対処すること、第二に、暮らしを守るためにGDP世界合計の10%を用いて特に貧しい国の貧しい人々を助けること、第三に、この危機から学んで二度と同じ苦難に陥らないように全人類の命と暮らしを守る方向に、すなわちSDGsが掲げた方向に復興すること。（United Nations (2020)：1-2）報告書は、続く三つの章でこの三つのステップに即したより具体的な提案を示し、続いてパンデミックに対応するためのグローバルな絆（パートナーシップ）の強化を説く章が配置されている。

タイトルが示すように、この報告書の主眼は、人類の危機に際しての責任と連帯の呼びかけである。トランプ政権のアメリカがWHO（世界保健機関）への資金拠出停止を表明したのは2020年4月、脱退表明は同年7月である。3月のこの時点で、国連はすでに各国政治リーダーの中にある人類の危機に際しての無責任と自国中心主義（ユニラテラリズム）に警鐘を鳴らしたと考えていいだろう。（25）

**＜コロナ・パンデミックとの闘いからSDGs達成の闘いへ＞**

　そして、「私たちは人類の危機を乗り越えてよりよく回復するでしょう」と題する最後の章の末尾に、「行動の呼びかけ」があり、それは、次のように結ばれている。

正しく行動することで、コロナ・パンデミックは、社会の生まれ変わり（the rebirthing of society）を歴史に刻むことになります。今日の私たちが知っているような社会から、同世代だけでなく将来の世代も私たちが守るような社会への生まれ変わりです。それは、国連結成以来最大の試練です。したがって、各国政府、学術関係者、実業家、雇用者や労働者の組織、市民社会組織、コミュニティ、個人など、行為者となれるあらゆる人々（all actors）が、連帯して行動を起こすことが求められています。新しい、創造的な、慎重に考慮したさまざまなやり方で、人類共通の善きことのために、人間性のために私たちが支持している国連の諸価値の核心に基づいて、行動を起こすことが。（United Nations (2020)：23）

 コロナ・パンデミックをきっかけとして、このままでは達成が危うくなっているSDGsの取り組みを強化したい、そのためにSDGsにかかわってきた政府、企業、研究者、その他の諸団体や個人に、広くSDGs達成のための行動を呼び掛ける、という国連の立場が明瞭に現れていると言えよう。持続不可能な開発を実践する今日の世界のように、同世代の半数ほどの人々を見捨て、将来世代のことはまったく考えない社会を、SDGs達成のための行動によって、「同世代だけでなく将来世代まで」守るような社会に変えてしまうような「社会の生まれ変わり」を実現すること。SDGs達成のための行動はそのような闘いだと位置づけられており、「国連結成以来最大の試練」とまで言われているのである。コロナ・パンデミックとの闘いが、SDGs達成のための闘いの起爆剤となり、コロナ・パンデミックがSDGs達成の障害を吹き飛ばす、いわば「神風」となることが期待されているのである。

**＜コロナ・パンデミックの副産物としての環境浄化の皮肉＞**

 コロナ・パンデミックの原因に関して、その少し前には、次のような興味深い言及がある。

現在の危機の結果、汚染物質の排出量が低下し、大気がより清浄になったという皮肉（the irony）は、誰にとっても明らかです。森林伐採、汚染、生物多様性喪失は、すべてウィルス拡散要因ですから、これは悲劇的な皮肉です。（United Nations (2020)：23）(26)

若干意訳したが、新型コロナウィルス感染症の発生そのものが、人類による持続不可能な開発の結果であるという見地に立って、今まさに多くの人を殺している人類の危機が、人類が招いたものであるにもかかわらず、人類を救う道を示したことに、逆説的な悲劇、あるいは痛切な歴史の皮肉を見ているのである。

それは、パンデミック対策としてのロックダウンがもたらした自然環境の回復を「地球の自己治癒力」として賛美し期待する傍観者的な態度とも、人間性悪説に立って破滅的な人口減少を願う冷笑的な傍観者的な態度とも異なる。（27）国連は、エコ・ヒューマニズムの立場に立って持続不可能な開発と闘う立場に立ってきたからこそ、コロナ・パンデミックがもたらした環境浄化という副産物をこのように見ることができたと言えよう。

**＜SDGs達成のための投資行動の転換＞**

先の引用文に続けて、報告書は、これまでの状態を「正常」とする復旧に対して次のように釘を刺している。

各国政府は、COVID-19による危機への対応として、大気汚染や気候非常事態（the climate emergency)のような現存の危機をさらに悪化させるような政策や投資決定をすべきではない。（United Nations (2020)：23）

そして、これに続いて、「経済と気候に関するグローバル委員会（the Global Commission on the Economy and Climate）」の「新気候経済（The New Climate Economy）」プロジェクトの報告書による推進政策および投資計画への転換を推奨している。（28）コロナ・パンデミックの影響を考慮しない見通しでも、「思い切った気候対策への投資は、現在から2030年までに少なくとも26兆米ドルの純益をグローバル経済にもたらし、6500万以上の新しい職を創出する」（29）と見られており、「回復への刺激として採用されるべき」とする。

国連はこのように各国政府に対して政策と投資の転換を呼びかけているが、今日のグローバル経済における投資行動の大きな部分は、各国政府ではなく、多国籍企業集団が握っている。各国政府に対するこのような呼びかけは、各国政府がそれに呼応する投資奨励策を採用した場合に、間接的効力を持つにすぎない。むしろ多国籍企業集団は、このような国連と政府の呼びかけを、グローバルな新しい市場での優位性確保のためだけに戦略的に利用するかもしれない。（30）

**４．コロナ・パンデミック対策から地球防衛への機運**

**＜コロナ・パンデミック対策からのベーシックインカム政策の形成＞**

パンデミックを契機にSDGs達成に向けて大胆な政策転換を呼びかけた国連に呼応するかのように、パンデミック対策を契機として、実際にSDGs達成に向けて、興味深い動きがみられる。すでに指摘した、大気汚染改善へのインパクトだけでなく、テレワークの普及による省エネ的な経済活動への転換の可能性は、広く、深い影響力を与える可能性がある。

さらに、パンデミック対策として各国で導入されつつある社会保護政策の中に、個人向け、無条件の定期的な現金移転政策として定義されるベーシックインカム（31）的な方向が強まっていることが注目される。それらは、一時的なものではあるが、将来の全面的実施のための社会実験あるいはパイロットプロジェクトとして機能し始めているかに見える。日本を含め、コロナ・パンデミック対策として、現金移転を採用する国も、金額も、右肩上がりに増加している。（32）

太平洋の島国ツバルでは、コロナ危機の期間中にベーシックインカムというべき全国民個人向けの無条件現金移転(月17USドル)が導入された。ツバルは世界でも珍しい感染者ゼロの国であり、それを保つために厳しい入国制限が行われた。そのため、外国への唯一の窓口となっている首都経済がさびれ、首都からの人口流出が起こった。しかしそれは、離島への労働力の分散化による在来漁業活性化などを通じて国内のフードシステムを改善し、国内経済全体を活性化し、過密が問題となっていた首都の都市問題を緩和する肯定的な効果があったと報告されている。（33）

**＜UNDPと世界銀行のベーシックインカムへの転回＞**

さらにUNDP（国連開発計画）は、コロナ・パンデミック対策として、低所得者のみを対象とする「期限付きベーシックインカム（Temporary Basic Income）」（無条件現金移転）を提案するレポート（Molina et al.（2020））を刊行した。国連機関がベーシックインカムを政策の選択肢として取り上げるのは初めてのことだ。そのレポートは支給金額について３つの案を出して、必要財源を各国ごとに詳しく算出しており、各国政府がその気になればすぐに実行できるような提案となっている。それだけではなく、地球規模でパンデミックを抑えるために、マスクを買うお金もなく、仕事を探しに外出しなければ生活できない人々、130か国約30億人にわたる人々すべてを対象とする視点を堅持している。そして、地球規模での期限付きベーシックインカムの財源は、これら諸国の対外債務返済のための支払いの3分の1によって十分賄えることを明らかしている。

加えて世界銀行も、コロナ・パンデミック対策としてではなく、一般的な政策の選択肢としてのベーシックインカム（全員向け）を多面的に検討し、これまでのパイロットプロジェクトを網羅的に評価するガイドブック（Gentilini et al. (Eds) （2020））を刊行した。

ベーシックインカムというアイデアは、21世紀初頭になるまで、開発分野ではほとんど無視されてきたが、21世紀初頭になって、ナミビア、ブラジル、インド、さらにはケニアでも導入実験が行われ、優れた効果を発揮することが明らかになり、なまけものを作り出すという懸念は、ほぼ完全に払しょくされた。財源がないという懸念についても、BRICSとして経済成長しているナミビア、ブラジル、インドについては、あたらない。より貧困な国については、援助資金をあてるべきという深刻な提案もされている。世界銀行のエコノミストたちによるこの本は、そのようなベーシックインカムをめぐる状況の変化を明確に整理したのである。さらにそこでは実際に支給を開始する場合に問題になるさまざまのインフラについても研究されており、本人確認のための身分証明書を持つ人の比率、出生登録の比率、金融機関への口座の保有率などの各国別データも掲載されている。これも、いよいよ、ベーシックインカムが現実的な政策の選択肢として検討され始めたことを意味する。しかもこの本の刊行はコロナ・パンデミック以後であるが、その準備はパンデミック以前から始まっている。ベーシックインカム政策は、コロナ・パンデミック対策ではなく、SDGs対策として検討されているのである。（34）

**Ⅳ　SDGsをめぐる対立の構図―地球防衛か、宇宙開発か？**

**１．SDGs市場を目指す多国籍企業**

**＜SDGsコンサルタント狂詩曲＞**

SDGsに関する経営コンサルタントの本があふれている。代表的なものは、モニター・デロイト（2018）であろう。（35）モニター・デロイトは、経営戦略論で有名なマイケル・ポーターらハーバード大学ビジネス・スクールの教授陣によって1983年に創設された戦略コンサルティング会社モニター・グループが、2013年に世界最大の会計事務所デロイト・トウシュ・トーマツに買収されて成立し、2018年から日本でも事業を開始した戦略コンサルティング会社である。（36）同書はその日本法人メンバーによって執筆されたとされている。同書の基本的な主張は、「SDGs対応」を義務ではなく戦略として利用せよとするものだ。21世紀半ばに向けて予測される産業革命と経営革命に同時に向き合うことで「事業が成長し、市場シェアを高めるほど、世界がより良くなる」経営の実現を追求するために活用せよ、としている。

　内容的には、それとほぼ同様の『SDGs経営ガイド』が日本政府経済産業省によって出されている。一橋大学大学院教授伊藤邦雄を座長に、日本の大企業の社長14名、東京大学総長の計15名の委員、ゲストスピーカーとしてUNDP総裁、GRIFの理事兼CIO、WBCSD総裁兼CEOの4名、外務省、金融庁、経済同友会、経団連、日本取引所グループ、日本投資顧問業協会、日本貿易振興会、Japan Innovation Networkの8団体をオブザーバーとして経済産業省が2018年11月に発足させた「SDGs経営/ESG投資研究会」の成果を取りまとめたものとされている。（37）その基本的な立場は、次の文章に現れている。

SDGs達成のためには、世界で年間5~7兆ドルの投資が必要とも言われる。これは、いまだ満たされていない世界のニーズの大きさを物語る。企業にとってのSDGsとは、無視することはできない「リスク」を突きつけるものであると同時に、未来の市場を創造・獲得するための「機会」でもある。（経済産業省（2019）：7）

　要するに、これからのグローバル市場のフロンティアがSDGs市場であり、それに乗り遅れるとグローバル企業として生き残れないし、逆にうまく乗り込めればのし上がるチャンスになるというわけである。

　すでに世界のSDGs関連企業に投資する「グローバルSDGs株式ファンド」も売り出されており、「コロナショック後の下落率は世界株式に比べると限定的」とするデータと、「経済の混乱が続いてもSDGsの達成に向けた世界的な動きは継続するとみており、SDGs関連銘柄は、経済や株式市場の混乱期においても相対的に良好なパフォーマンスが期待できる」と言うオランダの資産運用会社の運用担当者の見通しとともに販売促進が進められている。（38）

**２．宇宙開発というオプション**

**＜宇宙企業集団の形成？＞**

　とはいえ、投資の動向は、すべてがSDGs関連投資やSDGsが推奨する環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）を配慮したESG投資に向かっているわけではない。

戦略的見地から筆者が注目するのは宇宙ビジネスへの投資である。すなわち、宇宙ビジネスは、地球ビジネス＝グローバル・ビジネスの制約を超越できる。この場合の地球ビジネスの制約とは、地球生態系の制約である。気候変動やパンデミック、大気汚染や生物多様性喪失や資源枯渇、都市過密問題や現行農業の持続不能問題、テロや内戦など、地球上で展開する企業がもれなく直面する共通の危機的状況がそれである。だからこそ、投資家も企業も、地球防衛戦争を支持し、SDGs達成運動に参加し、SDGs推進の中に新市場を創り出そうとしてきた。

ところが、宇宙ビジネスは、宇宙空間とさしあたり太陽系の惑星で展開するビジネスである。地球生態系に全面的には依存しない。したがって、これらの制約を超える可能性を持つ。ゆえに、SDGsを真剣に考慮する必要がない。ゆえに、地球防衛戦争を支持し、参加する必要は、必ずしもない。

　このことの戦略的意味は大きい。2015年以来、グローバル企業を先頭に、ほとんどの企業がSDGsを受け入れ、巨大な市場ができつつある。だが、SDGsが2030年に達成される見込みはほとんどない。2030年にもう一度仕切り直しが行われて、地球生態系と人類を守る努力が行われ、SDGs市場が維持され、主要企業は生き残るにしても、地球生態系と人類へのダメージは大きい。企業の経営環境は厳しく、不安定なものとなろう。それでも地球生態系の中で企業活動を続けるのであれば、グローバル企業の資源をすべて地球防衛戦争に動員することが必要となる事態もありうる。それは、総力戦となった第二次大戦下の企業動員や戦時共産主義のようなものとなるかもしれない。

　この事態を避けるためには、「資本主義の精神」を体現し、「資本の人格化」として動く資本家＝資本所有者＝投資家＝企業の究極の支配者は、かつての資本家階級の主流が、国民国家の制約を受け入れる「民族資本家」となることを拒否して世界市場を目指したように、国連やSDGsが課す地球生態系の制約を受け入れる地球資本家となることを拒否し、宇宙市場を目指さねばならない。資本主義のゲームのルールの根本原理は、可能な限りあらゆる制約を突破して市場に登場する商品所持者が交換を通じて利潤獲得競争を繰り広げる。地球生態系の制約も宇宙ビジネスによって突破できるかもしれない。

　以上の考察から、最近の宇宙ビジネスの動向を見れば、宇宙ビジネスは、SDGs市場の次なるマーケットとして、戦略的なフロンティアとして開発されつつあり、今日のグローバル資本主義経済システムを支配する多国籍企業集団のコアの部分は、すでに宇宙企業集団を形成しつつあるのではないか、という仮説が浮かび上がる。（39）

**＜宇宙ビジネス展開の論理＞**

　Amazon.comの創業者で、CEOでもあり、フォーブス誌による世界最大の資産家リストの常連であるジェフ・ベゾスは、2000年に宇宙開発企業「ブルー・オリジン」を創業した。2019年5月9日に行われたとされる彼の50分ほどの講演を要約すれば、つぎのようになる。（40）

宇宙へのロマンは少年時代からの夢であった。地球は、宇宙の中でかけがえのない美しさをもつが、個人の生活を豊かにするために必要なエネルギー消費の増大が問題だ。そこで、視野をエネルギー資源が有限な地球から、資源豊富な太陽系に拡張する必要がある。人類が地球だけで生きるならば、「静止・均衡と割り当て・配給（Stasis & Rationing）」の時代は避けられない。

人類が「躍動と成長（Dynamism & Growth）」を選択するためには、太陽系の資源開発は不可避だ。地球上の貧困と環境問題の解決は重要だが、同時に人類の未来のためには宇宙開発への投資が必要である。

今日のテクノロジーと民間企業のノウハウとを用いて、宇宙開発を企業ベースで進める見通しはついている。内部を空洞にして人口重力を加えた巨大な円筒形の人工の宇宙植民地を宇宙に浮かべて、その内部にヨーロッパ風の田舎町を、動植物や野鳥まで含めた居住空間として再現する。その宇宙植民地を拠点として月の資源開発を進めることは夢ではない、と。

ベゾスは、講演の最後でも、この宇宙開発・植民計画は地球に敵対するものではないので、誤解のないようにと念を押している。しかし、地球＝停滞、宇宙＝躍動という形式的な二項対立図式に基づいて、「どのみち地球は使えなくなるから、宇宙を使おう」とする彼の論理が、地球環境問題と世界の貧困問題の同時解決をめざすSDGsの論理を相対化するものである点に誤解の余地はない。

『アジェンダ2030』とSDGsの論理は、地球と「誰一人取り残さない」人類との間での新しい関係を作ることをフロンティアとして設定し、持続可能な地球生態系と人類との関係の開発の中に躍動と成長の未来を見出すものだった。SDGs市場への投資は、その方向で誘導された資本主義ゲームの新しい展開であり、国連と各国政府、そして巨大多国籍企業から中小零細企業まで、その方向に歩み出したかに見えた。

しかしこの論理は、宇宙を新しいフロンティアとして設定し、その方向に資本主義ゲームを展開させることで、原理的に崩されてしまう。宇宙を使用することでローマクラブ以来の「成長の限界」を突破できる見通しが立つ。月や太陽系の惑星の資源と宇宙空間を利用する生産設備の移転、廃棄物の宇宙空間を利用した処理も可能になる。無限な宇宙ではゴミ捨て場も無限だ。さらに宇宙空間での企業間の取引による収益をもとに、宇宙規模での「トリクルダウン（滴り落ち効果）」によって地球の貧困問題を解決するという見通しさえ語ることができる。もはや、地球生態系と人類の危機に向き合い、資本主義ゲームに制約をかけて変更し、地球防衛戦争に参加して経営資源を供出する必要はない。地球生態系とそれにこだわる人類は、持続不可能でいい。持続可能な開発は宇宙にある。地球生態系と人類全員を守るのではなく、すでに壊れてきた地球生態系とそれにこだわる人類を捨てることで、人類の中の「選ばれし者」＝少数のエリートは宇宙空間に植民地を建設して展開する新しい人類として再生できる。…それは、いくつかのSF小説、映画、『ガンダム』のようなアニメのストーリーを思わせる。同時に、資本主義ゲームの行き詰まりがもたらした階級対立の高まりを植民地建設による帝国主義の方向で解決しようとした20世紀初頭の著名な帝国主義者たちの論理を思わせる。

　宇宙ビジネスの展開が、以上のような宇宙帝国主義というべき論理を内在させるものであるとすれば、SDGs達成に真剣に取り組み、地球防衛戦争を戦う者にとって、それはどう映るだろうか。地球生態系と人類全員を守るために使うべき資源を、少数のエリートだけが便益を享受できる宇宙開発に注ぎ込むものということになるだろう。宇宙ビジネスの展開は、宇宙を拠点とする宇宙企業集団による地球侵略として捉えられることになるのではないだろうか。

**３．国連のエコ・ヒューマニズムと地球防衛戦争の課題**

**＜地球防衛戦争の敵＝侵略者の姿＞**

　コロナ・パンデミックは本稿執筆時点で、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの中でも、SDGsが撲滅の対象とした貧困に苦しむ人々が集中する地域でとりわけ猛威を振るっている。パンデミックとの闘いは、悪性ウィルスを武装解除するという意味で地球防衛戦争そのものだが、パンデミック対策をめぐる議論、そして実際に採用された対策をめぐって、地球防衛を妨げる真の敵の姿が、人々の眼に見えるようになってくるだろう。

筆者はとりわけ、世界30億人の貧困層を対象とするUNDPエコノミストの期限付きベーシックインカム提案に注目したい。今のところ大反響とはなっていないが、今後の事態の進展の中で、SDGsをにらむ世界銀行エコノミストのベーシックインカム論ともあわせて、その実現が課題となるのはまちがいないだろう。

その際に焦点となるのは、財源問題である。UNDPエコノミストの詳細な必要財源計算は、その時に、地球をめぐるお金の流れを議論する貴重な資料となる。従来型の地球破壊的な事業への投資、SDGs投資と称するいささかあやしい投資も含む「地球にやさしい」投資、そして宇宙開発投資と並んで、人の命に対する投資というべきベーシックインカム財源となる投下資金が比べられることになる。お金の流れを決める立場にあり、その力を持つ人が、そのときに、どのような決断を示すか。人の命を守り地球生態系を守る決断をするのかどうか。これが、地球防衛戦争の真の敵の姿を示すことになるだろう。

**＜SDGsはエコ・ヒューマニストのトロイの木馬になれるか？＞**

　多国籍企業に関する多くの批判的研究は、地球生態系の危機を含む現在の人類社会の諸問題の根源は、1990年代以降のいわゆるグローバル化の中で、それまでの国民国家の人権や環境に関する規制を逃れる形で発展してきた多国籍企業集団を主要なプレイヤーとするグローバル資本主義の仕組み、そのゲームのルールである新自由主義イデオロギーであるとしてきた。これまで多くの論稿で紹介、検討してきたように、筆者もその立場に立つ。その見地からは、地球防衛戦争の真の敵＝地球侵略者は、新自由主義をゲームのルールとするグローバル資本主義の主要プレイヤーである多国籍企業集団である。

　国民国家の連合体である国連がエコ・ヒューマニズムの立場に立つ『アジェンダ2030』とSDGsを決定し、それに主要な多国籍企業を巻き込み、グローバルなSDGs市場を確立して、SDGs経営に乗り出させたことは、エコ・ヒューマニストにとっては、地球侵略者たる敵を取り込んで、地球防衛の側に動員した点で、快挙であった。多国籍企業集団の側も、儲かるチャンスとして、嬉々としてそれに取り組んでいるかに見える。

　だが、そのことをもって多国籍企業集団が新自由主義からエコ・ヒューマニズムにすっかり改宗してそれを奉じ、グローバル資本主義のゲームのルールを自ら変えて、地球防衛戦争を戦うプレイヤーとして再出発したとはとうてい言えない。本稿の最初に見たように、多国籍企業集団が支配するグローバル資本主義のルールにのっとったこれまでのやり方はほとんど変わらず、地球生態系と人類の危機に応じて設定された地球防衛作戦たるSDGsの役に立ってはいない。

それどころか、先述のように、宇宙開発が新しいフロンティアとして登場している。宇宙植民地建設の論理は、一方ではエコ・ヒューマニズムの柱となっている資本主義ゲームの地球生態系への依存というエコロジーの呪縛から放たれ、他方では、宇宙船という人工的環境の技術的制約を導入することで、宇宙開発に従事できる人間を限定するエリート主義を正当化し、ヒューマニズムの束縛からも逃れる契機を手にする。こうして、エコ・ヒューマニズムに屈服するかに見えた新自由主義イデオロギーは息を吹き返す。多国籍企業集団は、SDGs経営に熱中するかに見えて、すでにエコ・ヒューマニズムを離れ、SDGsが失敗し、地球生態系と人類がいっそうの危機に陥ることを見越して、すでにそのコアの部分は、宇宙企業集団に転生し、新自由主義のイデオロギーに基づくゲームのルールに従う宇宙資本主義＝宇宙帝国主義の立場からの地球侵略に勝利しようとしているかもしれない。

　この状況は、筆者には、ホメーロスやウェルギリウスが描いた古代ギリシア時代のトロイ（トロイア）戦争最終盤におけるトロイの木馬の故事を思い出させる。ただしこの場合、トロイの城に籠って、攻めてきたアカイア軍が残した巨大な木馬を戦利品として城内に引き入れたのは、多国籍企業集団である。退却したと見せかけて、木馬の中に勇猛な兵士を忍ばせたのは、エコ・ヒューマニストたちである。そして木馬は、SDGsである。

　多国籍企業集団がSDGs木馬を城内に引き入れて勝利の祝祭を行うところまでは、故事のシナリオどおりである。だが、夜になってエコ・ヒューマニストの勇猛な兵士たちが木馬から這い出た時、兵士たちは、首尾よく多国籍企業集団のトロイの城を陥落させ、新自由主義イデオロギーによるグローバル資本主義のルールを変更し、エコ・ヒューマニズムに沿って多国籍企業集団をコントロールすることができるだろうか。

　筆者は、その先の作戦は著しくあいまいで、ほとんど無きに等しく、出たとこ勝負になっていると考える。だが、エコ・ヒューマニスト戦士が多国籍企業集団の城内にまで入り込んだのは画期的なことだ。エコ・ヒューマニストが地球防衛戦争に勝利するためには、SDGsを故事のシナリオどおりのトロイの木馬にしなければならない。

筆者は、エコ・ヒューマニストが多国籍企業集団を武装解除してコントロールするために、城外と木馬内部から飛び出して、多国籍企業集団がにぎる資本の過半数を所有して全体の支配権をにぎることでグローバルなベーシックインカムの財源を確保し、グローバルなベーシックインカムを実現しなければならないと考える。コロナ・パンデミックに直面して、今、UNDPと世界銀行のエコノミストから戦士が飛び出してきた。戦士たちを孤立させてはならない。

注

（１）SDGsに関する先行研究は膨大にある。それに先行するミレニアム開発目標（MDGs）の総括とSDGsへの移行の問題について、ノルウェーに事務局のある貧困比較研究プログラム（CROP: Comparative Research Programme on Poverty）による共同研究であるCimadamore, et al. (Eds.) (2016) が批判的かつ多面的な見通しを与えてくれる。SDGsが国連での気候変動や開発のための金融問題の協議の課題までをも含めて、包括的なものとなった経緯について、Desai et al.(Eds.) (2018) が手際よくまとめたうえで、その実現がこれまでのやり方では不可能なことを強調している。Kharas et al. (Eds.) (2019) は、「誰も取り残さない」原則の画期的な性格に注目して、実現への障害を追及している。その最終章に収録されたOXFAMのケニアのDV問題のワーカーの手であるO’Brien(2019)は、SDGs達成を妨げる権力への問いを投げかけている。国連から委託された独立の科学者グループによる最初のSDGsの達成状況に関する公式調査報告は、Independent Group of Scientists appointed by the Secretary-General (2019)であり、このままでは達成できないという厳しい警告を発している。日本での最近の批判的研究としては、さしあたり、重田他編著（2019）、その書評論文の松下（2020）を参照されたい。

（２）これは、アメリカのブルッキングズ研究所と日本のJICA研究所との共同研究Kharas, et al. (Eds.) (2019)の第1章である。ただし、前年に発表されたブルッキングズ研究所のワーキングペーパー、Kharas, et al.（2018）で初めて示された推計を、その後の統計数値で補正したものである。全人類の命と暮らしに焦点を当てる推計を行う研究をSDGs決定よりも若干遅れてではあるがブルッキングズ研究所が始めたこと、さらにその研究潮流にJICA研究所が加わったことは、経済成長に焦点を当ててきたこれまでの開発研究が、SDGsによって大きく方向転換しつつあることを示す。

（３）Kharas, et al.(2018): 7によれば、図１は、次のようなSDGsの目標およびターゲット番号と対応している。まず、絶対的な数値目標として、3.1： 妊産婦死亡率を10万人中70人以下に。3.2：5歳以下幼児死亡率を1000人中25人に。次いで、相対的な数値目標として、3.4：70歳以下の非感染性疾患による死亡率を３分の１削減。自殺率を3分の１削減。3.6：2020年までに交通事故死を半減。16.1：殺人事件の被害を半減。なお、殺人事件の被害は直接にターゲットとされているわけではないが、代理ターゲット（proxy target）としてこの著者らによって設定されたものだ。

（４）SDGsのターゲット番号との対応は、次のようになっている。まず絶対的数値目標として、1.1 極度の貧困の消滅。2.1栄養不良の消滅。2.2発育阻害、消耗性疾患、子どもの過体重の消滅。3.7全ての人の家族計画へのアクセス。4.1全ての子どもへの初等教育の保障。4.2全ての子どもへの就学前教育の保障。5.2女性への暴力の消滅。5.5指導的公職におけるジェンダー平等。6.1全ての人に安全な水供給の保障。6.2全ての人に衛生設備（トイレ）の保障。7.1全ての人に電気供給の保障。16.9全ての人への出生登録。相対的数値目標として、3.3 HIV新規感染を90%削減。結核発生率を80%削減。11.6大気汚染環境に居住する人々の数を半減。代理ターゲットや非公式資料の使用などの詳細も含めて、Kharas, et al.(2018): 7を参照されたい。

（５）最近の国連人権理事会への報告書であるAlston(2020) は、それらの批判について手際よく紹介している。

（６）日本ではそのままカタカナ書きにして「リプロダクティブ・ヘルス／（＝エンド）ライツ」とするか、「性と生殖の健康／権利」と訳しており、1994年の『カイロ人口宣言』で規定されたが、2012年の『リオ＋20』最終文書では、ローマ法王などの中絶反対の影響もあって、ライツの部分が削除されたことになどついて、さしあたり三成（2016）を参照。

（7）ガンジーの非暴力主義は、命を守る防衛戦争を遂行するために、現世での闘いを放棄することなく、殺し合いとしての戦争ゲームに参加することを避ける戦略的な考慮から生み出されたものであった。またそれは、ポストコロニアルのインドを軍隊と官僚制なき直接民主主義的な数千の村落国家連邦とする彼の憲法構想にまで及んでいたことについて、ラミス（2009）参照。

（8）日本政府外務省仮訳では『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』となっているが、とりわけ「変革」ということばのいささか生硬でよそよそしく、日常生活からかけ離れた語感を払拭するために、表記のように訳してみた。ちなみに、この文書の英語版の国連のサイトからすぐに見ることができるほかの国連公用語では、次のように訳されている。アラビア語：tahwîl ‘âlamanâ: khutat-l-tanmiyat-l-mustadâma li ‘âm 2030．中国語：变革我们的世界：2030 年可持续发展议程　フランス語：Transformer notre monde : le Programme de développement durable à l’horizon 2030　ロシア語：Преобразование нашего мира: Повестка дня в области устойчивого развития на период до 2030 года　スペイン語：Transformar nuestro mundo: la Agenda 2030 para el Desarrollo Sostenible．　問題は“transform”の訳語だが、中国語以外では、いずれも熱から動力へのエネルギーの変換、電圧を変えることなども含めて、「形をすっかり変える」という意味で、日常的にもかなり広範囲に用いられる訳語となっている。それらの諸語と比べて中国語の「变革」は、日本語と同じく、社会制度や意識などを変えることに限定して用いられるようだ。それでも「变革管理」「变革先锋」などの経営関連の用法を見れば、日本語の「変革する」よりは広く用いられているように思う。以下、この文書からの引用は外務省仮訳を参照しつつ、適宜改訳した。

（9）日本政府外務省仮訳は、「人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップ」となっている。英語以外の国連公用語では、頭文字はPにならない。念のために、国連のサイトから他の公用語が訳を挙げておこう。アラビア語：an-nâs, al-kawkab, al-’izdihâr, as-salâm, ash-shirâka。中国語：人类、地球、繁栄、和平、伙伴关系。フランス語：L’humanité, La planète,　 La prospérité, La paix, Les partenariats. ロシア語：Люди, Планета, Процветание,　Мир, Партнерство. スペイン語：Las personas, El planeta, La prosperidad, La paz, Las alianzas.　もちろんそれぞれの言語への訳が適切かという問題はあるが、さしあたり、用いられた単語がカバーする意味の領域の違いによって、語感が異なることがわかる。

（10）念のため英文を挙げておく。下線は筆者によるもの。　This Agenda is a plan of action for people, planet and prosperity. It also seeks to strengthen universal peace in larger freedom. We recognize that eradicating poverty in all its forms and dimensions, including extreme poverty, is the greatest global challenge and an indispensable requirement for sustainable development.

（11）ただし、このような呼称はそれほど一般的ではない。若干の使用例を挙げる。環境問題と人権問題の不可分の関係に注目した思想家として、Lewis Mumford (1895-1990)、René Dubos (1901-82)、Murray Bookchin (1921-2006)に注目し、この三人を、「エコロジカル・ヒューマニズムのパイオニア」と位置付けたのはMorris(2017)である。また、フランスの環境思想についてエコロジカル・ヒューマニズムの用語を用いて整理したWhiteside（2002）、それに触発されて、明末・清初の儒学者である王夫之の「天人一気」、「天人一理」などの思想をエコロジカル・ヒューマニズムとして整理したBrasovan (2017)もある。環境問題と人権問題にかかわる諸思想との関連や思想史的な整理は、他日を期したい。

（12）英文は次の通り。We are resolved to free the human race from the tyranny of poverty and want and to heal and secure our planet. We are determined to take thebold and transformative steps which are urgently needed to shift the world on to a sustainable and resilient path. As we embark on this collective journey, we pledge thatno one will be left behind.

（13）日本政府の関わり方について、さしあたり、2009年の会議に関する外務省のサイト（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/r_dcmn/kaigi09_gh.html>　：2020年5月30日閲覧）を参照。

（14）ILOのサイト（<https://www.ilo.org/tokyo/about-ilo/decent-work/lang--ja/index.htm>：2020年5月27日閲覧)を参照。なお一時雇用、日本でいう「非正規」雇用の世界的な増大に関しては、さしあたりStanding(2011=2016)を参照。

（15）多国籍企業の規制問題の1970年代から21世紀初頭までの転換については、別稿を予定している。さしあたり、グローバル・コンパクトについて、岡野内（2001）、その後のラギーの指導原則については、Ruggie(2013=2014)を参照されたい。

（16）インターセクショナリティについては、アメリカのブラックフェミニズム運動の中から複合的な差別を問題にする概念として、Crenshaw (1989)によって提起され、その後国連文書などでも広く用いられている。さしあたり、徐（2018）を参照。

（17）これについての筆者の考察として岡野内（2009）を参照されたい。

（18）1823年にイギリスで創刊され、今ではロンドン、ニューヨーク、北京に編集局を置く『ランセット』誌、および1995年から同誌編集長を務めるリチャード・ホートン、そしてワクチン問題からパレスチナ問題やイラク戦争まで、ホートン時代の同誌が引き起こしてきた興味深い論争については、英語版*Wikipedia*の“*The Lancet”* 、および “Richard Horton”の項目を参照されたい。

（19）気候非常事態宣言とそれを採択した国や自治体、諸団体については、さしあたり*Wikipedia*の英語版および日本語版のその項目を参照。

（20）イギリスの政府文書では、critical workersと呼ばれている。メディアなどでは、エッセンシャル・ワーカーと呼ばれることもある。あいまいさを免れないにもかかわらず、かなり詳細なその職種リストについて、2020年3月19日に出され、その後改訂された政府のガイダンス文書（<https://www.gov.uk/government/publications/coronavirus-covid-19-maintaining-educational-provision/guidance-for-schools-colleges-and-local-authorities-on-maintaining-educational-provision>：2020年7月17日閲覧）を参照。

（21）これについては、世界銀行の貧困研究グループの論文Lakner et al.(2020)の参照が求められている。その原論文は、現在のトレンドのままでは、2030年までにSDGsで規定された極度の貧困撲滅を達成するとは不可能だが、「各国のジニ係数を年１％減少させれば、経済成長率を年１％増加させるよりも、世界の貧困削減に大きな影響を与える」（Lakner et al.(2020)：29）と結論づけている。なお、社説は、極度の貧困撲滅問題に関して、国連人権理事会への報告であるAlston(2020)にも言及して、その参照を求めている。それは、国連人権理事会のSDGs達成のための会議への報告であるが、SDGsそのものについても、極度の貧困の定義がこれまでの経済学の延長線上で設定されており、実際の貧困者の存在を見えなくさせる点について、厳しい批判を投げかけている。

（22）これについては、医者、看護師、保健、公衆衛生関係者からなる「気候変動に関する医療従事者連盟(UKHACC:UK Health Alliance on Climate Change)」という組織の提唱した、「健康な復興（Health Recovery）」の六つの原則の参照が求められている。それは、①人々と地球の健康を優先する、②強靭で持続的な経済をつくる、③炭素削減を加速させる、④健康に関する不平等を減らす、⑤科学に従う、⑥回復にはすべての人が責任をもつ、となっている。UKHACCのサイト参照（<http://www.ukhealthalliance.org/>　：2020年7月17日閲覧）。なお、UKHACCも加盟する国際組織として、2011年のCOP17の際にダブリンで発足した世界気候健康連盟（The Global Climate and Health Alliance）があり、気候変動への対策を進めることで地球と人類の健康を確保する立場から様々な活動を行っている。そのサイト（<http://climateandhealthalliance.org/about/>　：2020年7月17日閲覧）を参照されたい。

（23）ワンヘルス・アプローチについては、2007年のアメリカの獣医師会と医師会の呼びかけによって2009年にワシントンDC登録のNGOとして発足し、国際的ネットワークをもつ推進団体となっているワンヘルス・コミッション（OHC: One Health Commission）のサイトが、その歴史や概念に関する説明から、運動や組織の状況、詳細な文献データ、COVID-19とワンヘルスに関する新聞雑誌記事索引まで提供しており、興味深い。（<https://www.onehealthcommission.org/en/news/covid19_and_one_health/>　：2020年7月19日閲覧）

（24）2020年は、日本政府が2016年のG7サミットに際して定めたAMR対策の「アクションプラン」最終年にあたる。国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議（2016）参照。ワンヘルスについての獣医師の側からの早い時期の紹介として吉村（2012）、さらに、政府のアクションプランを踏まえた医療現場の対応などについて、浮村・植野（2018）、平川（2018）などを参照。

（25）1946年の国連経済社会理事会決議に基づいて1948年に設立された世界保健機関（WHO）の活動は、1980年の天然痘撲滅、1990年代以後のタバコ多国籍企業と厳しく対峙したタバコの有害性啓発運動などの輝かしい歴史をもつ。同時に、国連や他の国際機関と同じく、各国政府や巨大企業との利害関係や、組織の官僚的硬直化などによって、財政問題を含む多くの問題を抱え、議論を巻き起こしてきた。放射線被ばくに関して原発推進のIAEAへの配慮を優先した問題、2009—2010年における新型インフルエンザによるパンデミック誤警告、そしてCOVID-19をめぐる諸問題などについて、さしあたり*Wikipedia*の英語版およびそれとは若干異なる日本語版のWHOの項目が適切な情報源の指示も含み、網羅的で便利である。

（26）念のため英語版の原文を掲げる。The irony that the current crisis is resulting in lower emissions and cleaner air is not lost on anyone - not least because deforestation, pollution, biodiversity loss are all contributory factors to the spread of the virus.（United Nations (2020)：23）。

（27）まず、コロナ・パンデミック対策のためのロックアウトで経済活動がストップしたことによる自然環境の回復に関するニュースを紹介しよう。インド、パンジャブの町からは三十年ぶりにヒマラヤが見えた。ムンバイに大量のフラミンゴが現れた（<https://news.biglobe.ne.jp/international/0425/tec_200425_0922101689.html>　：2020年7月2日閲覧）。イギリスでは、ウェールズの町をヤギの群れが歩き回り、ロンドンにはヤ野生のキツネが現れた（<https://www.businessinsider.jp/post-211605>　：7月2日閲覧）。観光客が消えたために、ハワイのビーチにはウミガメが押し寄せ、ベニスではゴンドラが浮かぶ濁った水路が透明に澄んだ。衛星画像で見る中国上空から日本までを覆う汚染物質はきれいに消えていった（「22世紀を生きる君へ」（<https://22nd-century.jp/environment-issues/corona-air-pollution/>　：2020年6月27日閲覧）。

このような現象を「地球の自浄作用」「自己治癒力」として賛美する議論は、いわゆるスピリチュアル系のブログなどに散見する。ラブロックらに始まるガイア理論やいわゆるディープ・エコロジーの諸理論の系譜に立つこの議論は、次のような論理構成を取る。地球生態系が一つの生命体のようなものだとすれば、生態系のバランスの維持は、地球生態系の存続にとっての至上命令となる。ところが、人類の活動は異常に拡大膨張して地球生態系のバランスを破壊しつつある。そこで、人類の活動を押しとどめて、地球生態系のバランスを回復するために、新しい殺人的ウィルスである新型コロナウィルスが生み出された、と。

この議論の長所は、人間を人類として、類的存在としてとらえたうえで、地球生態系という客体的自然の中に存在するが、同時にその客体的自然との間での「もののやりとり」である物質代謝を行う主体的自然である類的存在にすぎないという、自己批判的な自然認識につながることである。だが、その物質代謝（もののやりとり）を行う類的存在である主体的自然としての人類が、同時に個体間の意思疎通（思いのやり取り）を通じて、個体レベルの物質代謝だけでなく、人類全体レベルの物質代謝のありようも変えることができるという、個体間の意思疎通を媒介として、自己批判的な個体が類的存在を構成できる可能性がしばしば見落とされてしまう。人類ひとりひとりの思いが、そのやりとりを通じてつながり、地球と人類との関係を変える力をもつこと、その可能性に賭けて動く気が失せてしまう。その結果、超自然的なものへの信仰に安住し、人間どうしのコミュニケーションを続ける努力を放棄することにつながりやすい。さらに、すべてを地球生態系あるいは神のととらえることで、社会的現実から逃避し、人間性悪説を理由に社会改革に絶望してそれを忌避し、自己の保身のみを追及する利己的かつ保守的な生活態度につながりやすい。利己的な保身については「神は自ら助くるものを助く」が標語となるが、社会改革については「困った時の神頼み」が標語となる。したがって、政治や経済を含む社会の仕組みを意識的に変えていく人々の動きにはつながらない。その結果、環境問題には関心を示すが、人間存在じたいが生態系への負荷であるから人口を減らすべきとする新マルサス主義、さらにその延長で環境問題には熱心だが人権問題には無関心なエコ・ファシズム（エコロジカル・ファシズム）的な議論に傾くことになってしまう。反人権思想の究極の姿は、ナチズム（国家社会主義）だが、そのナチズムが、ジェノサイドの実践を正当化する人種主義と新マルサス主義を結合させる側面を持つとともに、有機農業や自然保護に熱心な環境運動の側面をも持っていたことは、環境運動におけるエコ・ファシズムとエコ・ヒューマニズムを区別するうえで、忘れられてはならないことだろう。さしあたり、20世紀前半の有機農業運動の歴史とナチズムのイデオローグたちとの複雑な関連をていねいに跡付けて、ディープ・エコロジー的な論理による人間中心主義批判に警鐘を鳴らす、藤原（2005）参照。なお、今日のテロリズムにおいて一般的な手段となりつつある自爆攻撃は、戦士となる人間を自発的に、あらかじめ設定された作戦のプログラムに沿って動くだけの「物言う道具」すなわち奴隷にしてしまうことによって人間から排除してしまう点で、今日の反人権主義の極致だが、その起源は、大日本帝国の天皇制ファシズム末期に現れた「カミカゼ」特攻隊である。その影響を受けてナチズム期末期のドイツ帝国も「エルベ特攻隊（Sonderkommando Elbe）」なる自爆攻撃部隊を設置した。これついて、さしあたり、生存者へのインタビューを含むルポである、三浦（2009）参照。

（28）国連報告書は参照文献として“The New Climate Economy, the Global Commission on the Economy and Climate, 2020.”と注記しているが、2020年版の報告書は存在しない。2014年から2016年までは、毎年Global Reportが刊行されていたが、その後は2018年版の報告書*Unlocking the Inclusive Growth Story of the 21st Century*が最新のものである。新気候経済プロジェクト報告書のサイト（<http://newclimateeconomy.report/>　：2020年7月31日閲覧）を参照。なお、2018年版の報告書は、エネルギー、都市、食料および土地利用、水、工業という５つの「経済システム」について詳細に破壊的な気候変動を防ぐための経済活動の転換を進めるための政府の政策と企業のビジネス戦略について多くの実例に基づいて分析した興味深いものである。その紹介と検討は、他日を期したい。著者の「経済と気候に関するグローバル委員会」による「新気候経済プロジェクト」は、イギリス、スウェーデン、韓国、ノルウェー、インドネシア、エチオピア、コロンビアの7か国が中心になって、元首相や元財務相などを委員会として2013年に発足し、その後30か国以上が参加するようになった、独立の研究プロジェクトだとされている。前掲のサイトのほか、最近のニュースまで含むポータル・サイト（<https://newclimateeconomy.net/>　：2020年7月31日閲覧）に詳細な説明がある。なお、この委員会や報告書には触れていないが、パリ協定以後の経済モデルの転換の状況について、ESG投資や責任投資原則、炭素排出量規制によって化石燃料の埋蔵資源が無価値になる炭素バブル問題や投資引き上げの動きなどについて簡単に解説した、末吉（2017）を参照されたい。

（29）United Nations (2020)：23.　同じ文が、前注報告書サイト2018年版にある。

（30）1970年代以後の世界各地では、災害からの復興は、各国政府のそれまでの国民国家と国民経済振興のための規制を逃れ、新しい規制によって新自由主義的改革とグローバル化を進めることで、多国籍企業集団の成長を促進するために利用される場合が多かった。このような新自由主義イデオロギーの浸透と災害との関連を、「惨事便乗型資本主義」として描いたKlein（2007＝2011）、さらに「政官財主導」で「弱者切り捨て」を遂行する日本での震災復興を「復興災害」として描いた塩崎（2014）を参照。

（31）これは、ベーシックインカムは、最近のもっともよくまとまった概説書であるStanding(2017=2018): 3;011の定義である。それは、ベーシックインカムに関する長い論争史を踏まえて、今日の段階での人権状況の改善運動に資するように、もっとも広く設定された定義といっていい。たとえば、UNDPのエコノミストたちによる Molina et al.（2020）のコロナ対策として、全世界30億人の貧困層のみを対象とする期限付きベーシックインカム（TBI）提案は、この定義があったからこそ、ベーシックインカムと名乗ることができた。そして、ベーシックインカムを求める運動の中で歴史的な意義を持つことができるだろう。なお、原文は、a modest amount of money paid unconditionally to individuals on a regular basis ( for example, monthly)であるが、邦訳本では、「個人に対して、無条件に、定期的に（たとえば毎月など）、少額の現金を配る制度」（Standing(2017=2018): 3;011）と意訳されている。この訳の問題点は、「支払われるお金」となっている原文の受動態を能動態にして、「現金を配る制度」としたことだ。クリアな印象を与える名訳ではあるが、それによってもっぱら政治的に決定される一般歳出を財源とする政府による給付金というイメージが強まってしまい、一般歳出とは独立に、むしろ経済的な要因によってその額が決定されるような、投資運用される公的資金（ソブリン・ウェルス・ファンド）からの配当（たとえばあるアラスカ恒久基金配当）に関心をよせる原著者の微妙なニュアンスを弱めてしまうように思う。したがって「個人に対して、無条件に、定期的に（たとえば毎月など）支払われる、少額のお金」と訳したい。

（32）世界各国の社会・経済的なコロナ・パンデミック対策の詳細なデータを含むGentilini et al. (2020)を参照されたい。

（33）Farbotko and Kitara(2020)を参照。ツバルは地球温暖化による海面上昇によって国土そのものの存続が危ぶまれており、環境難民受け入れの方向で動いているオーストラリアとの関係が深い。金額やその他のコロナ対策について、次のような報道がある。「すべてのツバル市民は、月17米ドル強の額を受け取る。海外留学中の学生は、月44～88米ドルの額の手当、海外在住の公務員は１日53米ドルの手当、警官の危険手当は１日44米ドルとする。…離島の食堂には2,200米ドル、農業経営には3,100米ドルの緊急手当、…財源は、寄付金および政府予算とする。」（Radio New Zealand (2020)）

（34）UNDPと世界銀行のエコノミストによるベーシックインカム論の意義と限界については、別稿で検討したい。世界銀行エコノミストの本については、その第4章で、ベーシックインカムと既存の福祉政策とが二者択一とされ、ベーシックインカムの効果が論じられていることに対して、すでにイギリスのベーシックインカム研究者マルコム・トーリーの批判がある。BIEN News, Aug 3, 2020 (<https://basicincome.org/news/2020/08/a-new-world-bank-report-exploring-universal-basic-income/>　:2020年8月9日閲覧)参照。ベーシックインカムと既存の福祉政策については、あれかこれか、ではなく、あれもこれも、を追及すべきだというのが、国際的なベーシックインカム研究学会というべきBIENの2016年大会以来の合意となっているからだ。Standing（2017=2018）参照。日本でも、あれかこれかの新自由主義的なベーシックインカム論に対して、あれかこれかの福祉国家＝社会民主主義的なベーシックインカム批判論が対立し、あれもこれものベーシックインカム擁護論が苦戦を強いられている現状がある。たとえば、萱野編(2012)、佐々木・志賀編（2019）など。この状況をあれもこれも論の立場から突破する鍵は、財源確保の展望である。膨大な累積赤字を抱える国家財政のもとで、緊縮財政によってやりくりをしているのだから、財源がないでしょう、というのが多くの市民の常識となっているからだ。この点を突破しようと、いわゆるMMT（現代貨幣理論）や20世紀前半のダグラスの社会信用論を引き合いに出して、国家財政赤字を恐れず、国家権力による通貨発行によってベーシックインカムの財源を確保しようという議論も現れている。しかし、この方向の議論は、財政危機が通貨危機、金融危機に直結してきた1980年代以来のラテンアメリカ、アジア、ヨーロッパの事例を踏まえて、すでに国民国家の権力を空洞化させるようになって久しい多国籍企業と国際金融市場の権力分析に基づいた対抗策を展開するものではないため、影響力を持ち得ていない。そのような議論は、緊縮財政批判としては、局地的に一定の政治的な有効性はもてるかもしれない。たとえば、連邦政府に対してベーシックインカム実現を要求し続けることで数十年間にわたって州政府権力を握ったカナダのアルバータ州におけるダグラス主義州政権について、小農民階級が多数を占めるその階級的基礎から解明した政治分析の名著であるMacPherson（1953=1990）を参照。だがその方向は、本稿が課題とするようなSDGs達成を通じる地球防衛のためのグローバル資本主義の構造転換を展望する議論としては、望み薄である。

（35）日本語のものとしてこれ以外のものでは、たとえば、より社会貢献的な経営に移行するためのガイドブック的なピーター・D・ピーダーセン他（2019）、さらに、事業構想大学院大学出版部（2019）を始めとするSDGs経営に関するシリーズもある。インターネットには、コンサルタント会社のサイトなどに大量のSDGs関連のガイド、事例などがある。

（36）モニター・デロイトについては、同社のサイトのほか、英語版*Wikipedia*の“Monitor Deloitte”の項目が、リビアのカッザーフィー政権に対するコンサルティング事業のスキャンダルなども含めて、詳細な情報を提供しており、興味深い。

（37）14名の社長を委員として出した企業名を「株式会社」を省いて挙げれば次の通り。オムロン、花王、グローバルモビリティサービス、ＪＦＥホールディングス、住友化学、セブン＆アイ・ホールディングス、ソニー、東京海上ホールディングス、日本通運、野村アセットマネジメント、ブラックロック・ジャパン、三菱地所、三菱商事、ユーグレナ。なお野村アセットマネジメントとブラックロック・ジャパンは、社長ではなくCIOとなっている。座長の伊藤氏は2014年に最終報告書（伊藤レポート）を出した経済産業省の｢持続的成長への競争力とインセンティブ―企業と投資家の望ましい関係構築―｣プロジェクトの座長でもあった。日本に投資家との関係におけるコーポレート・ガバナンスを導入するうえで、中心的役割を担っているだけでなく、2016年には、セブン＆アイ・ホールディングスの社外取締役でもあり、内紛状態にあった同社経営陣の中で会長更迭に一役買ったとされている。山田（2016）参照。

（38）三井住友DSアセットマネジメント「グローバルSDGs株式ファンド」（販売用資料、2020年4月1日）（<https://www.smam-jp.com/documents/www/NEWS/fund/migration/20200401_180609_es1k.pdf>　：2020年8月6日閲覧）による。なお、同資料によれば、それは、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資」するというもので、その際「SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価、収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行い、…またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築」するとされている。また「実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である『ESG投資』の手法を活用して、ロベコSAMエージーが」行うとされている。

（39）ここで宇宙企業集団と呼ぶのは、グローバル戦略に加えて宇宙戦略をもつ多国籍企業が株式持ち合いや役員兼任などで結合する巨大企業集団のことである。したがって、この仮説の実証的検証のためには、宇宙ビジネスに参加するすべての企業について、株式持ち合いや役員兼任、さらに金融機関との融資関係や資本系列などを調べる必要がある。その作業は今後の課題としたい。一般に、宇宙企業といえば、人工衛星を利用するIT関係および軍需産業を指すが、ここではその意味ではない。ただし、その意味での宇宙企業が筆者の意味での宇宙企業集団の中で戦略的に重要な位置にあることは言うまでもない。2000年にアマゾン創業者のジェフ・ベゾスが創設したブルー・オリジン、2002年にPayPal創業者で後に電気自動車のテスラ共同創設者になるイーロン・マスクが創設したスペースXなどの会社は、月や火星の開発や植民構想を発表しつつ、着実にロケット打ち上げや宇宙船の回収などの事業を進めつつある。最近の一般的意味での宇宙開発と宇宙企業の動向については、「宇宙ビジネス」の最新ニュースを含む「宙畑（SORABATAKE）」(<https://sorabatake.jp/all/> :2020年６月20日閲覧)というサイト、さらに業界レポートである*Compass Vol-2*　（https://spacetide.jp/whatwedo/compass/vol-2　：2020年6月24日閲覧）を参照されたい。またレーガン時代のアメリカで打ち上げられた「スターウォーズ」計画を含め、軍事産業と宇宙開発との関係についてさしあたり、Caldicott(2004=2008)を参照されたい。なお邦訳は新書版にするために内容が大幅にカットされており、注意されたい。軍産複合体論にも目配りした産業史的な20世紀全体のアメリカの航空宇宙 産業史として、西川（2008）を参照。

（40）この講演ビデオは、Youtubeで見ることができる。Blue Origin 　“Going to Space to Benefit Earth (Full Event Replay)”　（https://www.youtube.com/watch?v=GQ98hGUe6FM　：2020年6月26日閲覧）

**参照文献**

Alston, Philip (2020) *The parlous state of poverty eradication: Report of the Special Rapporteur on extreme poverty and human rights*, Human Rights Council, Forty-fourth session. 15 June–3 July 2020, Agenda item 3, Promotion and protection of all human rights, civil, political, economic, social and cultural rights, including the right to development (A/HRC/44/40) Advance Unedited Version, Distr.: General, 2 July 2020（<https://chrgj.org/wp-content/uploads/2020/07/Alston-Poverty-Report-FINAL.pdf>：2020年7月17日閲覧）

Brasovan, Nicholas S.（2017）*Neo-Confucian Ecological Humanism: An Interpretive Engagement With Wang Fuzhi, 1619-1692*, New York: State Univ. of New York Press.

Brown, Kate (2020) “The Pandemic is Not a Natural Disaster：The coronavirus isn’t just a public-health crisis. It’s an ecological one.” *The New Yorker*, April 13, 2020(<https://www.newyorker.com/culture/annals-of-inquiry/the-pandemic-is-not-a-natural-disaster> :2020年4月14日取得)

Brown, Kate (2019) *Manual for Survival: A Chernobyl Guide to the Future*, New York: W W Norton & Co Inc.

Caldicott, Helen(2004) *The New Nuclear Danger: George W. Bush's Military-Industrial Complex*, New York: The New Press（岡野内正他訳『狂気の核武装大国アメリカ』集英社、2008年）

Cimadamore, Alberto, Gabriele Koehler, and Thomas Pogge (Eds.) (2016) *Poverty and the Millennium Development Goals: A Critical Look Forward*, London: Zed Press.

Crenshaw, Kimberlé (1989) “Demarginalizing the Intersection of Race and Sex: A Black Feminist Critique of Antidiscrimination Doctrine, Feminist Theory and Antiracist Politics,” *The University of Chicago Legal Forum* 140:139-167.

Desai, Raj M., Hiroshi Kato, Homi Kharas, and John W. McArthur (2018) “The Need for Innovations to Implement the Sustainable Development Goals,” in Desai et al. (Eds.) (2018): 1-22. (<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2018/03/9780815736639_ch1.pdf> : 2020年4月18日取得）

Desai, Raj M., Hiroshi Kato, Homi Kharas, and John W. McArthur (Eds.) (2018) *From Summits to Solutions; Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals*, Washington, D.C.: Brookings Institution.

Davala, Sarath(サラット・ダヴァラ), 2016, “The Emancipatory Power of Basic Income: An Optimisitc Note from Indian Experience,” Paper Presented for the 16th BIEN Congress（岡野内正訳「ベーシック・インカムの人間解放力―インドの経験からの楽観的見解」『アジア・アフリカ研究』56(4),2016年10月）．

Davala, Sarath, Renana Jhabhala, Soumya Kapoor Mehta, and Guy Standing（2015） *Basic Income; A Transformative Policy for India*, London & New York: Bloomsbury.

Farbotko, Carol and Taukiei Kitara, (2020) “How is Tuvalu securing against COVID-19?”

*Devpolicy Blog* (Development Policy Centre, Crawford School of Public Policy, in The Australian National University’s College of Asia and the Pacific), April 6, 2020（<https://devpolicy.org/how-is-tuvalu-securing-against-covid-19-20200406/> :2020年6月17日閲覧）

藤原辰史(2005)『ナチス・ドイツの有機農業―「自然との共生」が生んだ「民族の絶滅」』柏書房（新装版、2012年）．

Gentilini, Ugo (WB), Mohamed Almenfi (WB), Pamela Dale (UNICEF), Ana Veronica Lopez (WB), Ingrid Veronica Mujica (WB), Rodrigo Quintana (WB), and Usama Zafar (WB)(2020) “Social Protection and Jobs Responses to COVID-19: A Real-Time Review of Country Measures,”（“Living paper” version 11 (June 12, 2020)）,　socialprotection.org (<https://socialprotection.org/discover/publications/social-protection-and-jobs-responses-covid-19-real-time-review-country>: 2020年6月17日閲覧)

Gentilini, Ugo, Margaret Grosh, Jamele Rigolini, and Ruslan Yemtsov, (Eds.) (2020) *Exploring Universal Basic Income: A Guide to Navigating Concepts, Evidence, and Practices*, Washington, DC: World Bank.

Independent Group of Scientists appointed by the Secretary-General (2019) *Global Sustainable Development Report 2019: The Future is Now – Science for Achieving Sustainable Development*, United Nations, New York（https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/24797GSDR\_report\_2019.pdf：2020年5月8日）（Executive Summaryのみの抄訳：United Nations著、国際連合広報センター協力、森秀行他訳『持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019「未来は今：持続可能な開発を達成するための科学」（日本語抄訳版）』地球環境戦略研究機関、2019年（https://www.unic.or.jp/files/GSDR2019.pdf：2020年5月8日取得））.

事業構想大学院大学出版部（2019）『SDGsの基礎: なぜ、「新事業の開発」や「企業価値向上」につながるのか』事業構想大学院大学出版部．

Kant, Immanuel (1795) Zum ewigen Frieden; Ein philosophischer Entwurf, Konigsberg： F. Nicolovius（https://archive.org/details/zumewigenfrieden00kant/page/n3/mode/2up　：2020年8月6日閲覧）（宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波書店、1985年）

萱野稔人編（2012）『ベーシックインカムは究極の社会保障か』株式会社堀之内出版．

経済産業省（2019）『SDGs経営ガイド』経済産業省（<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf>　：2020年8月6日閲覧）

Kharas, Homi, John W. McArthur, and Krista Rasmussen（2018） “How Many People Will the World Leave Behind? Assessing Current Trajectories on the Sustainable Development Goals,” *Brookings Global Economy and Development Working Paper* 123, September（https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2018/09/HowManyLeftBehind.pdf：2020年5月8日取得）.

Kharas, Homi, John W. McArthur, and Izumi Ohno (2019) “Getting Specific to Leave No One Behind on Sustainable Development,” in Kharas et al. (2019): 1-19.

Kharas, Homi, John W. McArthur, and Izumi Ohno (Eds.) (2019) *Leave No One Behind; Time for Specifics on the Sustainable Development Goals*, Washington, D.C.: Brookings Institution. (<https://www.brookings.edu/book/leave-no-one-behind/> : 2020年4月18日取得）

Klein, Naomi (2007) The Shock Doctrine : The Rise of Disaster Capitalism, New York: Metropolitan Books/Henry Holt(ナオミ・クライン著、幾島幸子・村上由見子訳『ショック・ドクトリン―惨事便乗型資本主義の正体を暴く 上・下』、岩波書店、2011年)．

Lakner, Christoph, Daniel Gerszon Mahler, Mario Negre, and Espen Beer Prydz (2020) *How Much Does Reducing Inequality Matter for Global Poverty?* (Global Poverty Monitoring Technical Note 13), June 2020, World Bank Group, Development Data Group, Development Research Group, Poverty and Equity Global Practice Group. (<http://documents1.worldbank.org/curated/en/765601591733806023/pdf/How-Much-Does-Reducing-Inequality-Matter-for-Global-Poverty.pdf> ：2020年7月17日閲覧）

ラミス、ダグラス・C．（2009）『ガンジーの危険な平和憲法案』集英社．

Macpherson, Crawford Brough (1953) *Democracy in Alberta: Social Credit and the Party System*, Toronto: University of Toronto Press (竹本徹訳『カナダ政治の階級分析――アルバータの民主主義』御茶の水書房、1990年）

松下冽（2020）「SDGsから見える開発協力と世界を問う―重田康博・真崎克彦・阪本公美子編著『SDGs時代のグローバル開発協力論』から何を学ぶか」『アジア・アフリカ研究』60(2):1-37．

三成美保（2016）「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」比較ジェンダー史研究会ホームページ、「基本概念・基本事項」所収（<https://ch-gender.jp/wp/?page_id=14792>　：2020年8月6日閲覧）．

三浦耕喜(2009) 『ヒトラーの特攻隊―歴史に埋もれたドイツの「カミカゼ」たち』作品社．

Molina, George Gray, and Eduardo Ortiz-Juarez, (2020) *Temporary Basic Income: Protecting Poor and Vulnerable People in Developing Countries*, New York: United Nations Development Programme.

Morris, Brian (2017) *Pioneers of Ecological Humanism*, London: Black Rose Books Ltd.

西川順子（2008）『アメリカ航空宇宙産業　歴史と現在』日本経済評論社．

O’Brien, Paul (2019) “Left Behind or Pushed Behind? Redistributing Power Over the Sustainable Development Goals,” in Kharas et al (Eds.) (2019): 295-321.

岡野内正他著訳（2016）『グローバル・ベーシック・インカム入門』明石書店．

岡野内正（2001）「人権基準による多国籍企業の規制について」『国際社会への多元的アプローチ』（大阪外国語大学）、第１号、51-79.

――――（2009）「＜民族＞を超える＜部族＞：『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版局．

――――（2017）「21世紀の多国籍企業資本の植民地的起源―グローバル正義論と植民地責任論の深化のために―」『アジア・アフリカ研究』57(4): 2-24.

――――（2018—2019）「トランスナショナル資本家階級形成による国民国家の空洞化」（上、下）『アジア・アフリカ研究』58(4) 1-16; 59(1) 22-50.

ピーター・D・ピーダーセン、竹林 征雄（2019）『SDGsビジネス戦略―企業と社会が共発展を遂げるための指南書』日刊工業新聞社．

Radio New Zealand (2020) “Tuvalu govt announces Covid-19 relief,” *RNZ*, 1:11 pm on 30 April 2020 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/415493/tuvalu-govt-announces-covid-19-relief>　：2020年6月17日閲覧）

Ruggie, John Gerard（2013） *Just Business: Multinational Corporations and Human Rights*, New York & London: W.W. Norton & Company (ジョン・ジェラルド・ラギー著、東澤靖訳『正しいビジネス―世界が取り組む「多国籍企業と人権」の課題』岩波書店、2014年)．

佐々木隆治・志賀信夫編（2019）『ベーシックインカムを問い直す』法律文化社．

重田康博・真崎克彦・阪本公美子編著（2019）『SDGs時代のグローバル開発協力論―開発援助・パートナーシップの再考』法律文化社

塩崎賢明（2014）『復興＜災害＞―阪神・淡路大震災と東日本大震災』岩波書店．

徐阿貴（そあき）（2018）「Intersectionality（交差性）の概念をひもとく」『国際人権ひろば』137　（<https://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section4/2018/01/intersectionality.html>　：2020年8月6日閲覧）

Standing, Guy (2011) *The Precariat: The New Dangerous Class,* London: Bloomsbury（岡野内正監訳『プレカリアート―不平等社会が生み出す危険な階級』法律文化社、2016年）.

Standing, Guy (2017) *Basic Income: A Guide for the Open-Minded*, New Haven and London: Yale University Press (イギリスでは以下の書名で発行。 *Basic Income: How We Can Make It Happen*, London: Penguin Books Ltd., 2017)（池村千秋訳『ベーシックインカムへの道―政治・自由・安全の社会インフラを実現させるには』プレジデント社、2018年）．

末吉竹二郎(2017)「パリ協定が拓く脱炭素経済の時代」『日本LCA学会誌』13(1), 16-23．

浮村聡・植野高章（2018）「グローバリゼーション時代の感染症」『日本口腔外科学会雑誌』 64(6), 332-338,

United Nations (2020) *Shared Responsibility, Global Solidarity: Responding　to the Socio-Economic Impacts of COVID-19, March 2020*, NewYork: UnitedNations （<https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/sg_report_socio-economic_impact_of_covid19.pdf>　:2020年5月8日取得）.

United Nations Environment Programme and International Livestock Research Institute (2020) *Preventing the Next Pandemic：Zoonotic Diseases and How to Break the Chain of Transmission*, Nairobi, Kenya: UNEP.（<https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/32316/ZP.pdf?sequence=1&isAllowed=y>：2020年7月19日閲覧）

United Nations, General Assembly（2015）*Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, (A/RES/70/1)

（https://www.un.org/ga/search/view\_doc.asp?symbol=A/RES/70/1&Lang=E：2020年5月8日取得）(日本政府外務省仮訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf：2020年5月8日取得）．

Weber, Max (1919) *Politik als Beruf, : Geistige Arbeit als Beruf. Vier Vorträge vor dem Freistudentischen* *Bund*. *Zweiter Vortrag*, Duncker & Humblot: München (<http://www.deutschestextarchiv.de/book/show/weber_politik_1919> )（脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店、1980年）．

Whiteside, Kerry H. (2002) *Divided Natures: French Contributions to Political Ecology*,

The MIT Press.

WHO（World Health Organization）, (2018) *Air Pollution and Child Health: Prescribing Clean Air*, (WHO/CED/PHE/18.01), WHO (<https://www.who.int/ceh/publications/Advance-copy-Oct24_18150_Air-Pollution-and-Child-Health-merged-compressed.pdf?ua=1> :2020年8月6日閲覧)．

山田修（2016）「セブン＆アイ鈴木前会長を放逐した伊藤邦雄とは何者？社外取締役が大企業に激震呼ぶ時代に」*Business Journal*, 2016.06.03 00:13 （<https://biz-journal.jp/2016/06/post_15339.html>　：2020年8月6日閲覧）

吉村史朗（2012）「ワンヘルスについて」『日本獣医師会雑誌』65(4), 238-244．

**The Earth Defense War after the COVID-19 Pandemic**

**: Either SDGs or Outer Space Development?**

**OKANOUCHI** **Tadashi\***

**The SDGs (Sustainable Development Goals) can be seen as an Earth Defense War, declared by all political leaders on the Earth at the UN General Assembly in 2015, in order to protect the life of all humankind and the surrounding Earth eco-system, based on a kind of ecological humanism, and fought by all human beings as defense force. The situation of the war is very much against the defense force and they are about to lose victory and immense lives of victims if they continue it as a business as usual.**

 **The COVID-19 pandemic was a big shock for all human beings and people became much keener to transform the present system for the Earth defense war. Many governments introduced unconditional cash transfer and Tuvalu government even introduced a basic income policy. UNDP published a proposal paper for a kind of temporary global basic income scheme financed by suspension of foreign debt payment in order to keep the poor people stay at home.**

 **Although most of the major transnational corporations (TNCs) are eager to promote SDGs management and investment, some are engaging in outer space development business, which has a potential to liberate the present capitalism from the limit of the Earth eco-system and SDGs. The eco-humanists had succeeded in giving the SDGs to the TNCs as a Trojan horse to play with. But the warriors in the horse should get out of the horse and grasp the capital of the TNCs in order to control the TNCs as a steady funding source of the global basic income.**

**\*AIJ member**

**Professor, HOSEI University**